

事業番号 2022 - 国交 - 21 - 0040

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	道路事業(直轄・改築等)			担当部局庁	道路局			作成責任者	
事業開始年度	昭和27年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	国道・技術課 等			課長 長谷川 朋弘 等	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	道路法第12条、道路法第50条 等			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	公共事業				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	・道路の交通安全の確保とその円滑化、生活環境の改善を図り、もって、国民経済の健全な発展と生活環境の向上に寄与することを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	・直轄国道(一般国道のうち、政令で指定する区間)等の新設・改築等を実施 ・主な事業として、高規格幹線道路、地域高規格道路、バイパス等の整備等を実施することで、国民の命と暮らしを守る代替性の確保や地域活性化に資する道路ネットワークによる地域・拠点の連携確保、また、我が国の成長力を確保する物流ネットワークなど基幹ネットワークの整備を実施 ・活動実績として、令和3年度の新規開通延長は59kmとなっており、測定指標である「道路による都市間速達性の確保率」の向上に寄与								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	770,246	744,587	748,966	735,394			
		補正予算	105,200	161,211	153,121	140,309			
		令和4年度第2次補正予算				140,309			
		前年度から繰越し	267,048	395,005	451,718	409,029			
		翌年度へ繰越し	▲ 395,005	▲ 451,718	▲ 409,029	-			
		予備費等	-	▲ 297	-	-			
		計	747,489	848,788	944,776	1,284,732			
	執行額	746,612	848,565	944,608					
	執行率(%)	100%	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	85%	94%	105%					
令和4年度第2次補正予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度第2次補正予算	主な増減理由						
	地域連携道路事業費	96,664							
	道路交通円滑化事業費	38,243							
	道路交通安全対策事業費	5,349							
	道路環境改善事業費	53							
計	140,309								
活動内容(アクティビティ)	・直轄国道(一般国道のうち、政令で指定する区間)等の新設・改築等を実施								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	基幹ネットワークの整備	高規格幹線道路等(直轄事業)の新規開通延長	活動実績	km	76	72	59	-	-
単位当たりコスト	算出根拠				単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
	-			単位当たりコスト	-	-	-	-	-
	-			計算式	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度
	令和7年度までに道路による都市間速達性の確保率※を約63%とする(※主要都市等を結ぶ都市間リンクのうち都市間連絡速度(都市間の最短道路距離を最短所要時間で除したものの)60km/hが確保されている割合)	道路による都市間速達性の確保率	成果実績	%	57	57	57	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	63
		達成度	%	90	90	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省道路局調べ(令和4年4月)								

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化		
	政策評価	施策	22 国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する	政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
				該当箇所	P8,28,43,56(全体版)
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-	-
(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:			-	-	
該当箇所			-	-	

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
必要投入の	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民経済の健全な発展と生活環境の向上に寄与。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国民経済の健全な発展と生活環境の向上に寄与する重要な事業であり国が実施することが必要。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国民経済の健全な発展と生活環境の向上に寄与する重要な事業。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は競争入札等により選定している。競争性のない随意契約となった案件は、工事の委託や土地代金、借地料等であり、その契約の相手方は1者に限定されるものである。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	負担関係は法令に基づいており、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業評価時に、事業の効率性及び透明性を評価し、第三者委員会等の意見を聴取するとともに、結果を公表。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	実施内容に応じて地方整備局等へ適切に配分している。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した仕様に基づき適正に執行している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
事業の有効性	緑越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	関係機関や地元との調整に時間を要した事などによる。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業再評価でコスト削減の取組について第三者委員会等の意見を聴取するとともに、結果を公表。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に向けて成果実績は着実に向上。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業再評価でコスト削減の取組について第三者委員会等の意見を聴取するとともに、結果を公表。
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業進捗に伴う開通時期の見直しにより、当初見込みより活動実績は減少したものの、活動実績は着実に向上。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設は、事業の目的にあった機能を発揮している。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	事業番号	事業名	

備考

- ・社会資本整備事業特別会計の廃止による予算計上の変更に伴い、平成26年度以降の予算については、北海道、沖縄の事業を含まない。
- ・支出先10者リストの中には、平成28年度～令和2年度に入札等を行ったものが含まれる。
- ・道路事業(直轄・改築等)は、道路法第12条国道の新設・改築のうち、直轄事業を1事業単位として、レビューシートを作成している。
- ・個別事業については、事業の効率性及び透明性を評価する事業評価を実施しているところ。
- ・レビューシートの作成にあたっては、事業概要をより詳しく記載するなど、国民へのわかりやすさに配慮。

関連する過去のレビューシートの事業番号

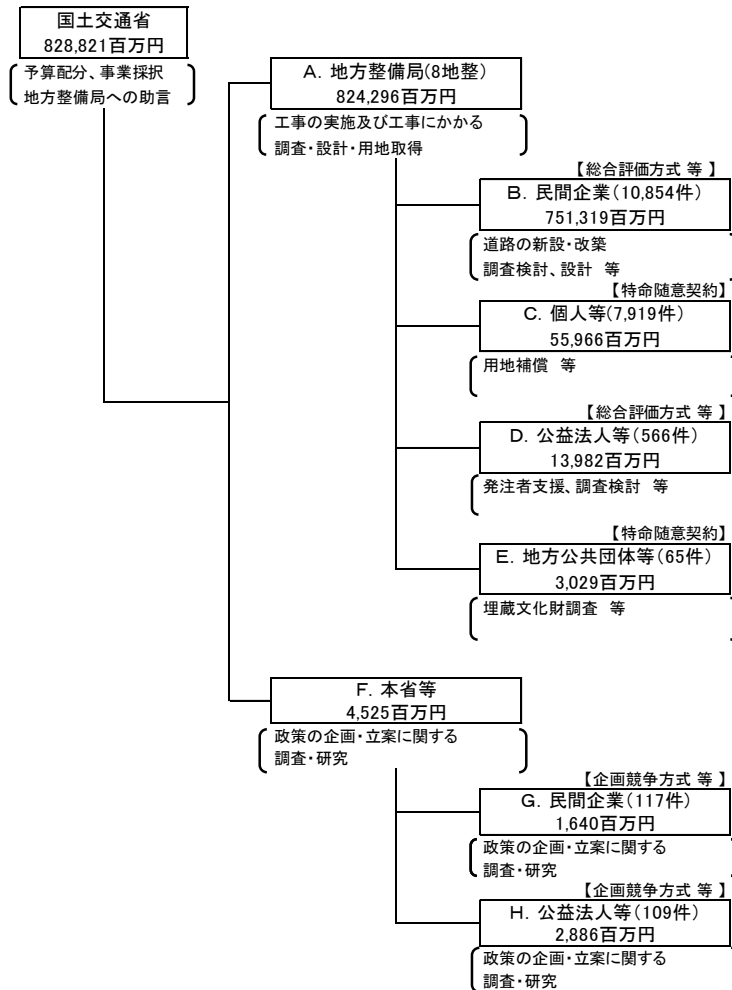
平成23年度	198			
平成24年度	212			
平成25年度	174			
平成26年度	030-1			
平成27年度	29			
平成28年度	38			
平成29年度	0037			
平成30年度	国土交通省 (0038)			
令和元年度	国土交通省 - 0035			
令和2年度	国土交通省 0036			
令和3年度	2021 国交 20 0036			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

※電気代等の諸雑費は含んでいない。

<金額は契約額ベース>

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



A.関東地方整備局			B.横浜湘南道路トンネル工事 西松・戸田・奥村特定建設 工事共同企業体		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直轄事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・ 用地取得	182,086	工事費	トンネル工事	22,368
計		182,086	計		22,368
C.個人(イ)			D.公益財団法人かながわ考古学財団		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
用地費及補償 費	用地補償	1,513	工事費	埋蔵文化財調査	1,140
計		1,513	計		1,140
E.日野市			F.国土技術政策総合研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
用地費及補償 費	公共施設管理者負担金	276	直轄事業費	調査検討業務	2,750
計		276	計		2,750
G.株式会社長大			H.道路新産業開発機構・建設技術研究所・長大・日本工 営・パシフィックコンサルタンツ設計共同体		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
道路調査費	調査検討業務	447	道路調査費	調査検討業務	338
計		447	計		338

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局	-	工事の実施及び工事に係 る調査・設計・用地取得	182,086		-	-	
2	中部地方整備局	-	工事の実施及び工事に係 る調査・設計・用地取得	142,926		-	-	
3	近畿地方整備局	-	工事の実施及び工事に係 る調査・設計・用地取得	126,055		-	-	
4	九州地方整備局	-	工事の実施及び工事に係 る調査・設計・用地取得	115,545		-	-	
5	中国地方整備局	-	工事の実施及び工事に係 る調査・設計・用地取得	91,705		-	-	
6	東北地方整備局	-	工事の実施及び工事に係 る調査・設計・用地取得	68,726		-	-	
7	四国地方整備局	-	工事の実施及び工事に係 る調査・設計・用地取得	55,752		-	-	
8	北陸地方整備局	-	工事の実施及び工事に係 る調査・設計・用地取得	41,500		-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	横浜湘南道路トンネル工事 西松・戸田・奥村特定建設工事共同企業体	-	トンネル工事	22,368	国庫債務負担行為等	-	-	
2	中日本高速道路株式会社 東京支社	4180001056169	工事の委託	6,535	随意契約(その他)	-	-	委託契約
3	東日本高速道路株式会社 関東支社	9010001095716	工事の委託	5,731	随意契約(その他)	-	-	委託契約
4	東日本高速道路株式会社 東京支社	9011001029597	工事の委託	2,757	随意契約(その他)	-	-	委託契約
5	株式会社建設技術研究所 東京本社	7010001042703	調査検討・設計・市場調査・発注者支援等	2,475	随意契約(公募)	-	-	
6	大成建設株式会社 北信越支店	4011101011880	トンネル工事	2,469	国庫債務負担行為等	-	-	
7	五洋建設株式会社 東京土木支店	1010001000006	改良工事	2,218	国庫債務負担行為等	-	-	
8	東京外環中央JCT北側ランプシールド工事 清水・竹中土木特定建設工事共同企業体	-	トンネル工事	1,797	随意契約(その他)	-	-	当該箇所は、高土圧、高水圧での施工となることより、シールドマシンの設計・製作を行い発進立坑に設置し、掘進を開始する予定であったが、前工事の終了点部に接する関連工事が契約手続き取り止めとなったため、掘進が不可能となった。 今般、関連工事の再手続きがなされ、掘進の見通しが立ったものである。 高土圧、高水圧に対応したシールドトンネル掘削用の設備等は既に前工事にて製作・設置済みであり、前工事の施工者が掘進を行った場合、工期の短縮、経費の増大の抑制が見込める等有利と認められる。
9	R2横環南栄IC・JCT本線第2-2橋橋上部工事 JFE・三井住友建設鉄構特定建設工事共同団体	-	橋梁上部工事	1,626	国庫債務負担行為等	-	-	
10	戸田建設株式会社 関東支店	6010001034874	橋梁下部工事	1,597	国庫債務負担行為等	-	-	

※B～E、G、H及び国庫債務負担行為等による契約先上位10者リストについては、最も支出の多かった整備局等に関するものを代表的に記載。

また、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載。

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人(イ)	-	用地補償	1,513	随意契約(その他)	-	-	用地補償
2	個人(ロ)	-	用地補償	1,247	国庫債務負担行為等	-	-	
3	個人(ハ)	-	用地補償	851	国庫債務負担行為等	-	-	
4	個人(ニ)	-	用地補償	750	国庫債務負担行為等	-	-	
5	個人(ホ)	-	用地補償	607	国庫債務負担行為等	-	-	
6	個人(ヘ)	-	用地補償	346	随意契約(その他)	-	-	
7	個人(ト)	-	用地補償	289	随意契約(その他)	-	-	
8	個人(チ)	-	用地補償	191	随意契約(その他)	-	-	
9	個人(リ)	-	用地補償	191	随意契約(その他)	-	-	
10	個人(ヌ)	-	用地補償	183	随意契約(その他)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人かながわ考古学財団	5020005009658	埋蔵文化財調査	1,140	随意契約 (その他)	-	-	委託契約
2	公益財団法人東京都スポーツ文化事業団理事長	5011005003759	埋蔵文化財調査	591	随意契約 (その他)	-	-	-
3	一般財団法人経済調査会	1010005002667	市場調査	407	一般競争契約 (総合評価)	1	87.3%	-
4	一般社団法人関東地域づくり協会	6030005002470	発注者支援	367	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	-
5	一般財団法人長野県文化振興事業団理事長	5100005000195	埋蔵文化財調査	205	随意契約 (その他)	-	-	-
6	公益財団法人茨城県教育財団	9050005010659	埋蔵文化財調査	187	随意契約 (その他)	-	-	-
7	公益財団法人埼玉県埋蔵文化財調査事業団理事長	6030005015555	埋蔵文化財調査	176	随意契約 (その他)	-	-	-
8	一般財団法人公共用地補償機構	3010005018876	調査検討	165	国庫債務負担行為等	-	-	-
9	公益財団法人群馬県埋蔵文化財調査事業団理事長	9070005008305	埋蔵文化財調査	151	随意契約 (その他)	-	-	-
10	公益財団法人埼玉県生態系保護協会	1030005000611	調査検討	121	国庫債務負担行為等	-	-	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日野市	1000020132128	公共施設管理者負担金	276	随意契約 (その他)	-	-	-
2	鎌倉市	3000020142042	委託	19	随意契約 (その他)	-	-	-
3	東京都	8000020130001	委託	9	随意契約 (その他)	-	-	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国土技術政策総合研究所	-	政策の企画・立案に関する調査・研究	2,750		-	-	-
2	国土交通省	2000012100001	政策の企画・立案に関する調査・研究	1,775		-	-	-

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社長大	5010001050435	調査検討業務	447	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
2	株式会社建設技術研究所	7010001042703	調査検討業務	102	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
3	パシフィックコンサルタンツ株式会社	8013401001509	調査検討業務	77	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
4	株式会社オリエンタルコンサルタンツ	4011001005165	調査検討業務	69	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	-
5	iエンジニアリング株式会社	5040001072146	調査検討業務	68	一般競争契約 (最低価格)	1	95.6%	-
6	大成建設株式会社	4011101011880	調査検討業務	40	随意契約 (その他)	-	-	-
7	いであ株式会社	7010901005494	調査検討業務	38	随意契約 (企画競争)	3	99.9%	-
8	株式会社公共計画研究所	3011001007682	調査検討業務	32	随意契約 (企画競争)	1	99.8%	-
9	株式会社ニュージェック	2120001086883	調査検討業務	25	一般競争契約 (総合評価)	1	99.6%	-
10	株式会社プランニングネットワーク	2230001005659	調査検討業務	24	随意契約 (企画競争)	2	99.2%	-

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	道路新産業開発機構・建設技術研究所・長大・日本工営・パシフィックコンサルタンツ設計共同体	-	調査検討業務	338	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
2	建設技術研究所・道路新産業開発機構設計共同体	-	調査検討業務	267	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
3	パシフィックコンサルタンツ・道路新産業開発機構設計共同体	-	調査検討業務	126	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
4	学校法人 東京理科大学	5011105000945	調査検討業務	88	随意契約 (その他)	-	-	-
5	日本デジタル道路地図協会・パスコ設計共同体	-	調査検討業務	80	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
6	国立大学法人 東京大学	5010005007398	調査検討業務	70	随意契約 (その他)	-	-	-
7	一般財団法人計量計画研究所	5011105004806	調査検討業務	57	随意契約 (企画競争)	2	99.2%	-
8	一般社団法人システム科学研究所	1130005012828	調査検討業務	56	随意契約 (企画競争)	2	99.2%	-
9	学校法人 立命館	9130005004289	調査検討業務	49	随意契約 (その他)	-	-	-
10	国立大学法人 東北大学	7370005002147	調査検討業務	48	随意契約 (その他)	-	-	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	清水建設株式会社 関東支店	1010401013565	橋梁下部工事	4,911	一般競争契約 (総合評価)	6	95.8%	-
2	B	株式会社ノバック 東京本店	2010001054083	改良工事・橋梁下部工事	2,123	一般競争契約 (総合評価)	7	92.1%	-
3	B	東京外環中央JCT北側ランプ函渠工事 戸田・浅沼特定建設工事共同企業体	-	改良工事	1,958	随意契約 (その他)	-	-	本工事は、前工事に引き続き、仮設工の変位計測および地下水流動保全等を常時行いながら、掘削、支保工、躯体コンクリート打設を行うものである。前工事のボックスカルバートおよび擁壁構築の大断面土留めの安全管理を含めた施工と併せて、躯体構築に必要な各種計測機器等を用いた仮設工の変位計測や地下水水位並びに地下水流動状況の常時監視による施工が施工者固有の施工ノウハウであることから、当該システムにより安全かつ確実に施工できる者は、現地の状況を熟知した前工事の施工者のみである。また、躯体構築に必要な仮設工や各種計測機器等は前工事にて設置済みであり、前工事の施工者が施工を行った場合、工期の確保、経費の増大の抑制も見込める等有利である。
4	B	株式会社竹中土木 東京本店	4010601030580	改良工事	1,843	一般競争契約 (総合評価)	12	91.9%	-
5	B	岩田地崎建設株式会社 東京支店	8430001001789	改良工事	1,570	一般競争契約 (総合評価)	12	92.6%	-
6	B	株式会社横河NSエンジニアリング	1050001021106	橋梁上部工事	1,096	一般競争契約 (総合評価)	19	91%	-
7	B	株式会社熊谷組	6090001011981	改良工事	1,071	一般競争契約 (総合評価)	18	91.2%	-
8	B	川田建設株式会社 東京支店	7011501001074	橋梁上部工事	965	一般競争契約 (総合評価)	4	90.9%	-
9	B	東鉄工業株式会社 千葉支店	6011101014147	橋梁下部工事	896	一般競争契約 (総合評価)	2	92.9%	-
10	B	日本エフエフアーシング株式会社	1030001006414	改良工事	800	一般競争契約 (総合評価)	8	97.5%	-

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート							(国土交通省)		
事業名	道路事業 (補助等)			担当部局庁	道路局、都市局		作成責任者		
事業開始年度	昭和27年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	環境安全・防災課 街路交通施設課 等		課長 高松 諭 課長 服部 卓也 等		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	道路法第50条 道路法第56条 等			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	・道路の交通の安全の確保とその円滑化、生活環境の改善を図り、もって国民経済の健全な発展と国民生活の向上に寄与することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・補助国道(一般国道のうち、政令で指定する区間以外)、都道府県道及び市町村道の新設・改築、修繕等について、地方公共団体に補助を行う。 ・具体的には地域高規格道路、重要物流道路の整備、インターチェンジや空港・港湾等へのアクセス道路整備等により、幹線道路ネットワークの整備を推進するとともに、橋梁、トンネル等の修繕・更新等や無電柱化の整備を行うことで国民の命と暮らしを守るネットワークの代替性の確保や地域・拠点の連携強化及び我が国の成長力を高める物流ネットワークの整備を行う。 ・補助率 1/2 等								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
		補正予算	178,078	411,585	411,028	456,684			
		令和4年度 第2次補正予算	11,689	107,760	106,788	125,962			
		前年度から繰越し	28,870	86,054	297,864	307,684			
		翌年度へ繰越し	▲ 86,054	▲ 297,864	▲ 307,684	-			
		予備費等	-	15,326	10,128	-			
		計	132,583	322,861	518,124	890,330			
	執行額	132,246	322,756	515,072					
	執行率 (%)	100%	100%	99%					
	当初予算+補正予算に対する 執行額の割合 (%)	70%	62%	99%					
令和4年度第2次 補正予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度 第2次補正予算	主な増減理由						
	道路交通安全対策事業費	75,376							
	地域連携道路事業費	31,267							
	道路環境改善事業費	16,536							
	道路交通円滑化事業費	2,783							
計	125,962								
活動内容 (アクティビ ティ)	補助国道(一般国道のうち、政令で指定する区間以外)、都道府県道及び市町村道の新設・改築、修繕等について、地方公共団体に補助を行う。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	幹線道路ネットワークの整備	地域高規格道路等(補助事業)の新規開通延長	活動実績	km	15	28	6	-	-
単位当たり コスト	算出根拠				単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
				単位当たり コスト	-	-	-	-	-
				計算式	-	-	-	-	-

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度
	令和7年度までに道路による都市間速達性の確保率※を63%とする。 (※主要都市等を結ぶ都市間リンクのうち都市間連絡速度(都市間の最短道路距離を最短所要時間で除したもの)60km/hが確保されている割合)	道路による都市間速達性の確保率		成果実績	%	57	57	57
		目標値	%	-	-	-	-	63
		達成度	%	90	90	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省道路局調べ(令和4年4月)							
政策評価、 新経済・ 財政再生計画 との関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化						
	施策	22 国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する	政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html				
			該当箇所	P28,43,56(全体版)				
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	分野:	-					
	取組事項	(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:						
		該当箇所						
事業所管部局による点検・改善								
	項目	評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	道路の交通の安全の確保とその円滑化、生活環境の改善に寄与。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	道路の交通の安全の確保とその円滑化、生活環境の改善のため、地方自治体等の事業に対して、国が補助することが必要。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	道路の交通の安全の確保とその円滑化、生活環境の改善のため、優先度の高い事業。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	負担関係は法令に基づいており、妥当。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	地方公共団体からの要望を精査し予算配分を実施。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	地方公共団体からの要望を精査し予算配分を実施。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	関係機関や地元との調整に時間を要した事などによる。						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	地方公共団体からの要望を精査し予算配分を実施。						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に向けて成果実績は着実に向上。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	個別の新設・改築事業の実施にあたり、地方公共団体は事業評価を実施し、第三者委員会等で意見を聴取しながら、事業の効率性や透明性等を評価。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	用地難航等による開通年度の遅れが一部生じているが、活動実績は着実に向上。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された地域高規格道路等は、事業の目的に合った機能を発揮。					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-						
	事業番号	事業名						

備考

・社会資本整備事業特別会計の廃止による予算計上の変更に伴い、平成26年度以降の予算については、北海道、沖縄の事業を含まない。
 ・道路事業(補助等)の個別事業については、事業毎に、事業の効率性及び透明性を評価し、第三者委員会等の意見を聴取するとともに、結果を公表している。詳細については、下記URLを参照されたい。

「個別道路事業の評価」: <http://www.mlit.go.jp/road/ir/ir-hyouka/ir-hyouka.html>

また、レビューシートの作成にあたっては、事業概要をより詳しく記載するなど、国民へのわかりやすさに配慮。

【令和2年度財務省予算執行調査】

○主な指摘 維持管理コスト縮減のための具体的取組など個別施設計画に記載すべき基礎項目を整理し、当該項目の計画への記載を道路メンテナンス事業費補助の補助要件とすることで、より実効性ある計画作成を促すべき。また、補助事業の採択にあたって、新技術等の活用の検討を要件化するなど、活用促進のための方策を検討すべき。

○対応 橋梁の集約・撤去などコスト縮減に関する具体的な方針や老朽化対策における基本方針などを個別施設計画の基礎項目とし、当該項目の計画への記載を補助要件化。また、新技術等の活用に係る基本方針の個別施設計画への記載や、個別の事業における新技術等の活用の具体的検討を行うことを補助要件化。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	200			
平成24年度	214			
平成25年度	178			
平成26年度	172			
平成27年度	0176-01			
平成28年度	0189			
平成29年度	0183			
平成30年度	181			
令和元年度	国土交通省 - 0175			
令和2年度	国土交通省 0178			
令和3年度	2021 国交 20 0181			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

※交付決定ベースにて作成

国土交通省

516,899 百万円

補助国道、都府県道及び市町村道の
 新設・改築、修繕等について、地方公
 共
 団体に補助を行う。

【補助金等交付】

A.地方公共団体(1463団体)

516,899百万円

工事及び工事に係る調査・設計・用地取得等
 を実施する地方公共団体に対する補助を実施

<兵庫県例

工事費及び工事に係る調査・設計・用地取得費等

本工事費	13,817百万
円	
測量設計費	1,847百万
円	
用地費及補償費	2,282百万

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.兵庫県			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	本工事費	工事の実施	13,817			
	測量設計費	調査検討業務	1,847			
	用地費及補償費	用地補償	2,282			
	委託費	調査検討業務	49			
	指導監督事務費	指導監督事務	8			
	計		18,003	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	兵庫県	8000020280003	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	18,003	補助金等交付			
2	大阪市	6000020271004	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	17,877	補助金等交付			
3	東京都	8000020130001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	17,214	補助金等交付			
4	愛知県	1000020230006	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	16,033	補助金等交付			
5	山梨県	8000020190004	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	12,545	補助金等交付			
6	横浜市	3000020141003	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	11,001	補助金等交付			
7	青森県	2000020020001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	10,894	補助金等交付			
8	福岡県	6000020400009	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	10,078	補助金等交付			
9	長野県	1000020200000	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	9,980	補助金等交付			
10	大阪府	4000020270008	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	9,785	補助金等交付			

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	福岡県	6000020400009	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	1,025				
2	A	大分県	1000020440001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	935				
3	A	静岡県	7000020220001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	789				
4	A	鳥取県	7000020310000	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	696				
5	A	岡山市	5000020331007	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	693				
6	A	愛知県	1000020230006	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	614				
7	A	宮崎県	4000020450006	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	578				
8	A	熊本市	9000020431001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	495				
9	A	兵庫県	8000020280003	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	407				
10	A	大阪市	6000020271004	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	338				

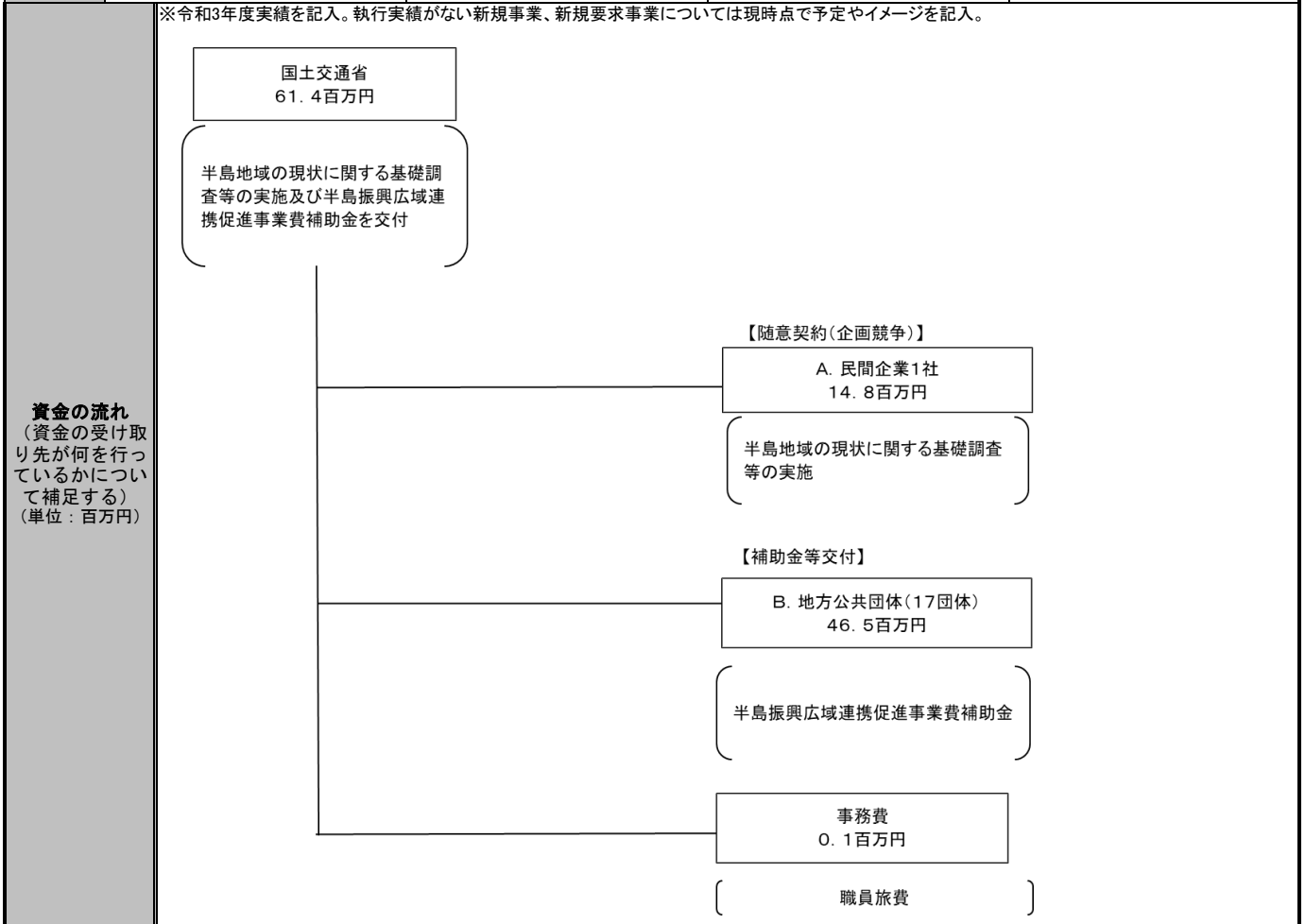
令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	半島地域振興等に必要経費			担当部局庁	国土政策局	作成責任者				
事業開始年度	平成19年度	事業終了(予定)年度	令和6年度	担当課室	地方振興課	課長 佐藤 哲也				
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	半島振興法第6条、第13条の2、第15条の2			関係する計画、通知等	国土形成計画(平成27年8月14日閣議決定)、半島振興法施行通知(平成27年4月1日)					
主要政策・施策	観光立国、地方創生			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国において重要な役割を果たしている半島地域について、国土資源の利用の面における制約から産業基盤及び生活環境の整備等について他の地域に比較して低位にあることに鑑み、多様な主体の連携及び協力を促進しつつ、広域的かつ総合的な対策を実施するために必要な特別な措置を講ずることにより、半島地域の自立的発展、地域住民の生活の向上及び半島地域における定住の促進等を図ることを目的とする。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域間交流の促進、産業の振興、定住促進を図るため、半島地域の様々な主体が地域資源や特性を活かして実施する取組を道府県がパッケージ化して一体的、広域的に推進するソフト事業(地域情報発信、交流活動、特産品開発・販売促進、定住情報提供など)に対する支援を行う。(補助率:道府県、市町村:1/2以内、民間団体:1/3以内) ・現行法の期限(令和7年3月)到来を見据え、平成27年改正半島振興法に基づき作成された半島振興計画、半島振興広域連携促進事業等の施行状況を評価し、半島地域共通の課題・可能性の抽出、検証、改善策の検討等の今後の半島振興施策の立案に関する調査等を実施する。 									
実施方法	委託・請負、補助									
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	令和元年度	87	令和2年度	81	令和3年度	84	令和4年度	72
		補正予算		-		-		123		123
		令和4年度第2次補正予算								123
		前年度から繰越し		-		-		-		139
		翌年度へ繰越し		-		-		▲139		-
		予備費等		-		-		-		-
		計		87		81		68		334
		執行額		71		55		61		
	執行率(%)		82%		68%		90%			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		82%		68%		29%			
令和4年度第2次補正予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度第2次補正予算	主な増減理由							
	都市・地域づくり推進調査費	123								
	計	123								
活動内容(アクティビティ)	23の半島振興対策実施地域(22道府県、194市町村)の多様な主体が連携して実施する、交流促進、産業振興、定住促進に資するソフト事業に対する国の支援等									
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	交流人口・関係人口の増事業者の新規取引先の増移住・定住者数の増等	事業件数	活動実績	件	17	14	17	-	-	
			当初見込み	件	17	16	17	18	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	事業実績(百万円)/実施件数			単位当たりコスト	百万円	4	3	3	-	
				計算式	実績額/実施件数	63/17	42/14	46/17	-	
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	半島地域共通の課題・可能性の抽出、検証、改善策等の検討等	調査件数	活動実績	件	2	3	1	-	-	
			当初見込み	件	1	2	1	6	-	

単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込			
	調査実績(百万円)／実施件数			百万円	3	4	15	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	計算式	実績額/実施件数	7/2	12/3	15/1	-		
	半島地域における社会増減率に係る過去5ヶ年平均との比を1.00未満とする。(ただし、過去5ヶ年平均が正の値であるときは1.00超)(毎年度)	半島地域における社会増減率に係る過去5ヶ年平均との比	成果実績	1.2	0.9	0.8	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)			目標値	1.00未満	1	1	1	-	1	
			達成度	%	87	110	132	-	-	
			中間目標年度					6年度		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数(令和4年1月1日現在)									
政策評価、新規経済・財政再生計画との関係	政策	7 都市再生・地域再生の推進								
	政策評価		政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html						
	施策	25 都市再生・地域再生を推進する		該当箇所	P47(全体版)					
	取組事項	分野:	-							
事業所管部局による点検・改善	事業所管部局による点検・改善									
	項目			評価	評価に関する説明					
	国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	条件不利地域である半島地域では、定住人口の流出抑制や交流人口の増加が課題。このため、半島振興法に規定されているとおり、同地域の自立的発展や経済の活性化、同地域への定住の促進が求められており、ニーズがある。				
事業の効率性		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	全国の半島地域の自立的発展や経済活性化、同地域への定住の促進のために行うものであり、国が実施し、かつ支援していく必要がある。				
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	都市再生・地域再生を推進する手段として、必要かつ適切な事業であり、政策体系の中で優先度の高い事業である。				
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○						
事業の有効性	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無	調査実施にあたっては、企画競争・公募を実施し、有識者で構成される有識者委員会での審議を経て選定している。					
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	要綱に基づき地方公共団体等に適正な負担を求めている。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	仕様書、事業計画等の内容を精査しており妥当である。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○	精算払を基本とし、概算払については予め認められた範囲内で実施。					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	要綱に基づいて、事業目的に必要なものに限定した執行を行っている。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○	コロナ禍で一部の事業(イベント等)が中止になったため。					
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	関係地方公共団体への周知や、地域のニーズに応じたより効果的・効率的な制度となるよう執行状況を確認している。						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	他の地域に先駆けて人口減少が進行している半島地域の社会増減率を成果目標としており、その実績は見合ったものになっている。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	効果等を考慮しながら、執行状況を確認している。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	当初見込みに概ね見合った実績となっている。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	成果物や事業実施の実績については、半島地域を有する各地方公共団体等に対して、広く説明・周知することにより、事業構築にあたっての参考として活用されている。					

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					○	同じ条件不利地域に対する補助事業等であるが、対象地域について、「離島」、「半島」と適切な役割分担が行われている。	
	事業番号					事業名		
	2022	国交	21	0463	00	離島振興に必要な経費		

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成23年度	90		
平成24年度	67		
平成25年度	269		
平成26年度	260		
平成27年度	265		
平成28年度	273		
平成29年度	国土交通省 (0262)		
平成30年度	国土交通省 (0263)		
令和元年度	国土交通省 - 0263		
令和2年度	国土交通省 0290		
令和3年度	2021 国交 20 0312		



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社			B.むつ市		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
都市・地域づくり推進調査費	令和3年度改正半島振興法の施行状況の評価のための調査	15	半島振興広域連携促進事業	下北ジオパーク交流促進・産業振興事業	10	
計		15	計		10	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱UFJリサーチ& コンサルティング株 式会社	3010401011971	令和3年度改正半島振興法 の施行状況の評価のため の調査	15	随意契約 (企画競争)	3	98.3%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	むつ市	1000020022080	下北ジオパーク交流促進・ 産業振興促進事業	10	補助金等交付	-	-	-
2	和歌山県	4000020300004	和歌山県における半島振 興広域連携促進事業	9	補助金等交付	-	-	-
3	島根県	1000020320005	ジオパークによる広域連携 促進事業	5	補助金等交付	-	-	-
4	鹿児島県	8000020460001	薩摩・大隅半島産業振興・ 交流促進事業	4	補助金等交付	-	-	-
5	三重県	5000020240001	三重県南部地域定住促進 広域連携促進事業	4	補助金等交付	-	-	-
6	静岡県	7000020220001	伊豆中南部における交流 促進事業	2	補助金等交付	-	-	-
7	長崎県	4000020420000	長崎県半島地域半島振興 広域連携促進事業	2	補助金等交付	-	-	-
8	指宿市	3000020462101	南薩地域の特産品輸出促 進事業	2	補助金等交付	-	-	-
9	奈良県	1000020290009	紀伊半島移住プロモーシ ョン事業	1	補助金等交付	-	-	-
10	石川県	2000020170003	能登半島移住・交流促進事 業	1	補助金等交付	-	-	-

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート							(国土交通省)			
事業名	きめ細やかな豪雪地帯対策の推進に要する経費			担当部局庁	国土政策局		作成責任者			
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地方振興課		課長 佐藤 哲也			
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	豪雪地帯対策特別措置法第1条			関係する計画、通知等	豪雪地帯対策基本計画(平成24年12月閣議決定)					
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	豪雪地帯対策特別措置法等に基づき、産業の発展が停滞的で、かつ、住民の生活水準の向上が阻害されている豪雪地帯について、雪害の防除等に関する総合的な対策を推進することにより、当該地域における産業の振興と民生の安定向上に寄与することを目的とする。特に、都市再生・地域再生を実現する観点から、豪雪地帯における共助による除雪体制の構築を推進し、安全・安心な雪国の形成により地方創生に寄与する。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 豪雪地帯対策特別措置法に基づく総合的な豪雪地帯対策を適切に推進するため、豪雪地帯における降雪状況、雪害状況、克雪対策の整備状況等の基礎的データに関する調査を実施し、現状、課題を的確に分析、把握する。 人口減少・高齢化に伴って多発している高齢者を中心とした除排雪作業中の事故を減らすため、自立的で安全な地域を実現するための将来構想を地域ぐるみで設定し、その達成のための地域のルールや各主体の取組を定める地域安全克雪方針の策定に対し行うとともに、方針策定に並行して行われる共助による除排雪体制整備に向けた取組や安全な除雪作業に資する取組について支援を行う。 									
実施方法	委託・請負、交付									
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	令和元年度	28	令和2年度	25	令和3年度	20	令和4年度	84
		補正予算		-		-		150		150
		令和4年度第2次補正予算								150
		前年度から繰越し		-		-		-		146
		翌年度へ繰越し		-		-		▲146		-
		予備費等		-		-		-		-
		計		28		25		24		380
		執行額		27		23		21		
		執行率(%)		96%		92%		88%		
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		96%		92%		12%		
令和4年度第2次補正予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度第2次補正予算	主な増減理由							
	豪雪地帯安全確保緊急対策交付金	150								
	計	150								
活動内容(アクティビティ)	先進的な共助除排雪体制づくりに取り組むモデル団体を支援し、得られたノウハウを集約して豪雪地帯全域に横展開する。									
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	実証調査による先進的な共助除排雪体制整備	実証調査実施箇所数 ※実証調査はR3年度までの実施	活動実績	箇所	10	7	8	-	-	
			当初見込み	箇所	10	5	5	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額/実証調査実施箇所数			単位当たりコスト	百万円	2.8	3.3	2.4	-	
				計算式	執行額/実証調査実施箇所数	28/10	23/7	19/8	-	
活動内容(アクティビティ)	除排雪作業中の事故を防止するため、地域における将来を見据えた戦略的な方針の策定と、持続可能な除排雪体制の整備等に取り組む自治体を支援する。									
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	交付金の活用による共助除排雪体制の整備	交付金活用市町村数	活動実績	市町村	-	-	2	-	-	
			当初見込み	市町村	-	-	-	26	-	

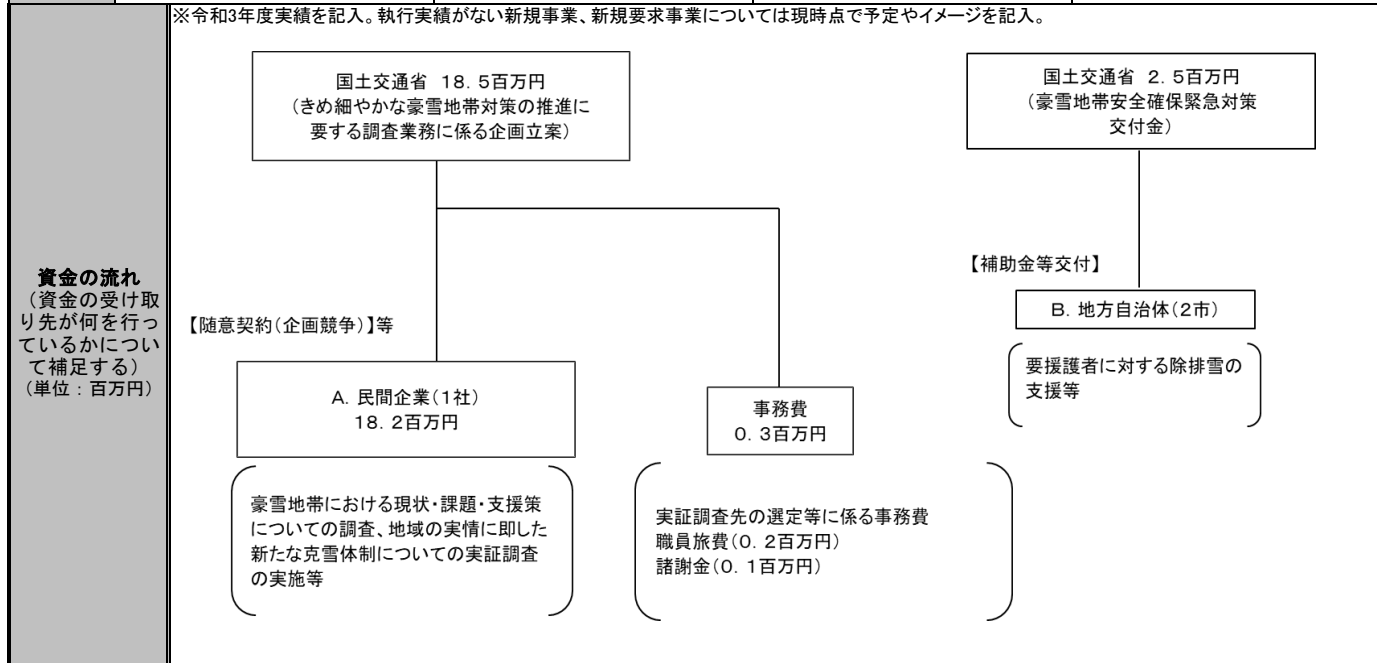
単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額/交付金活用市町村数			百万	-	-	1.5	8.5	
			計算式	執行額/交付金活用市町村数	-	-	3/2	221/26	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 4年度	
	令和4年度までに、共助等による除雪体制が整備された市町村の割合を80%にする	共助等による除雪体制が整備された市町村の割合(豪雪地帯に指定されている532市町村のうち、共助等による除雪体制が整備された市町村の割合)	成果実績	%	68	68	68	-	-
			目標値	%	80	80	80	-	80
			達成度	%	85	85	85	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省国土政策局調べ(令和3年3月)								
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	7 都市再生・地域再生の推進							
	施策	25 都市再生・地域再生を推進する		政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html				
	再生計画改革 取組事項	分野:	-						
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:							
		該当箇所	P47(全体版)						
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	国土の半分を占める豪雪地帯において、豪雪地帯対策を総合的に推進するため、豪雪地帯に係る現状と課題を収集・分析し、今後の豪雪地帯対策の目指すべき方向性、具体的対策を検討するなど、国及び地方公共団体が実施する必要性の高い事項に重点を置いた調査を実施する。また、平成24年に改正された豪雪地帯対策特別措置法と豪雪地帯対策基本計画においても、「除排雪体制の整備(雪処理の担い手確保)」の規定が追加され、より一層効率的な克雪体制の整備を促進する必要がある。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	人口減少、高齢化が全国より進行している豪雪地帯においては、毎年、高齢者を中心に除雪処理作業中の事故が多発している状況である。豪雪地帯対策特別措置法及び豪雪地帯対策基本計画においても、国も促進すべきものとして「除排雪体制の整備(雪処理の担い手の確保)」の規定が追加されており、国が実施する必要性が高い事業である。				
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	本事業は、地域の自立や地域防災力の向上など地域再生の推進につながることから、適切かつ優先度の高い事業である。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	実施に当たっては、企画競争・公募を実施し、有識者で構成される有識者委員会での審議を経て選定している。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			有	また、一者応募の場合、特定の事業者により有利・不利となる内容でなかったか、説明書を取りに来て応募しなかった事業者へアンケートをとり改善に努めた上で、再公示している。				
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	見積書の提出により事業に不要な支出が予定されていないか精査するとともに、随時、進捗状況について監督している。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	見積書の提出により事業に不要な支出が予定されていないか精査するとともに、随時、進捗状況について監督している。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○	繰越額は令和3年度補正予算にかかるものであり、年度内の事業完了が困難であったため、妥当である。					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	随時、進捗状況について監督している。					

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は着実に伸びており、目標達成に向け、体制整備を検討している地域の参考となる実証調査の取組成果を広報資料としてとりまとめ、広く周知するとともに、体制整備に関する相談窓口を設け、課題解決に向けた支援を行ったところである。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものである。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物については、ホームページ等で広報することにより、豪雪地帯である道県や市町村において活動を行う主体等に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	事業番号			事業名

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	新25-34			
平成26年度	262			
平成27年度	267			
平成28年度	275			
平成29年度	264			
平成30年度	265			
令和元年度	国土交通省 - 0265			
令和2年度	国土交通省 0292			
令和3年度	2021 国交 20 0314			



費目・使途 〔「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載〕	A.令和3年度 豪雪地帯対策のあり方及び共助除排雪の展開に関する促進検討調査業務 日本能率協会総合研究所・北海道開発技術センター共同提案体			B.福井県大野市		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	調査費	令和3年度豪雪地帯対策のあり方及び共助除排雪の展開に関する促進検討調査業務	18.2	豪雪地帯緊急安全確保交付金	豪雪地帯安全確保緊急対策交付金	1.9
計		18.2	計		1.9	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	令和3年度 豪雪地帯対策のあり方及び共助除排雪の展開に関する促進検討調査業務 日本能率協会総合研究所・北海道開発技術センター共同提案体	-	令和3年度豪雪地帯対策のあり方及び共助除排雪の展開に関する促進検討業務	18.2	随意契約 (企画競争)	1	99.8%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福井県大野市	6000020182052	豪雪地帯安全確保緊急対策交付金	1.9	補助金等交付	-	-	-
2	岩手県北上市	4000020032069	豪雪地帯安全確保緊急対策交付金	0.6	補助金等交付	-	-	-

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	市街地再開発事業			担当部局庁	都市局、住宅局			作成責任者	
事業開始年度	昭和62年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	都市局 市街地整備課 住宅局 市街地建築課		課長 鎌田 秀一 課長 成田 潤也		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	防災・省エネまちづくり緊急促進事業補助金交付要綱(令和4年3月31日最終改正)				
主要政策・施策	高齢社会対策、国土強靱化施策			主要経費	公共事業				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	市街地再開発事業等で都市における土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新・集積を図るとともに、防災性能や省エネルギー性能の向上といった緊急的な政策課題に対応した質の高い施設建築物等の整備を促進することを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	防災性能や省エネルギー性能の向上といった緊急的な政策課題に対応した質の高い施設建築物等の整備に関する事業について、国が施行者等に対し、住宅・建築物及びその敷地の整備に関する事業並びにこれらに附帯する事業のための費用の一部を補助することにより、事業の緊急的な促進を図る。[補助率:3%、5%、7%]								
実施方法	補助								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
		補正予算	9,676	10,209	9,809	9,944			
		令和4年度第2次補正予算	7,000	7,500	2,900	282			
		前年度から繰越し				282			
		翌年度へ繰越し	7,160	6,899	1,068	1,471			
		予備費等	▲ 6,899	▲ 1,068	▲ 1,471	-			
		計	-	-	-	-			
	執行額	16,937	23,540	12,306	11,697				
	執行率(%)	16,924	22,827	12,306					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	97%	100%					
令和4年度第2次補正予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度第2次補正予算	主な増減理由						
	(目)市街地再開発事業費補助	282							
		282							
活動内容(アクティビティ)	地方公共団体、民間事業者等が行う、防災性能や省エネルギー性能の向上といった緊急的な政策課題に対応した質の高い施設建築物等の整備に対して支援を行う。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	緊急的な政策課題に対応した質の高い施設建築物の整備を促進する。	補助事業実施箇所(地区)数	活動実績	箇所	40	31	33	-	-
			当初見込み	箇所	42	32	34	30	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	補助事業の執行額 /補助事業実施箇所(地区)数			単位当たりコスト	百万円	423	736	373	380
				計算式	百万円/箇所	16,924/40	22,827/31	12,306/33	11,415/30

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
				年度	年度	年度	- 年度	5 年度
令和5年度に都市機能更新率を44.5%まで引き上げる。	都市機能更新率(都市再開発法2条の3第1項第2号又は第2項に規定する特に一体的かつ総合的に再開発を促進すべき地区(以下2号2項地区という。)における宅地面積のうち、4階建て以上の建築物の宅地面積の割合) 都市機能更新率(%)=2号2項地区内の4階建て以上の宅地面積/2号2項地区内の宅地面積	成果実績	%	43.1	43.4	44	-	-
		目標値	%	44.5	44.5	44.5	-	44.5
		達成度	%	96.9	97.5	98.9	-	-

根拠として用いた統計・データ名(出典) 都市機能更新率に係る実態調査(国土交通省 住宅局・都市局調べ)

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	7 都市再生・地域再生の推進	
	施策	25 都市再生・地域再生を推進する	政策評価書 URL https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
		該当箇所	P47(全体版)
	新経済・財政再生計画	分野:	社会資本整備等
(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:		https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_211223_2.pdf	
該当箇所		P60	

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	人口減少・高齢化社会において、都市における土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新・集積を図るとともに、防災性能や省エネルギー性能の向上を促進することは重要な政策課題であり、国民や社会のニーズを的確に反映するものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	防災性能や省エネルギー性能の向上といった緊急性のある政策課題に対応した事業であり、国が良質な建築ストックの形成を図ることを促進していく必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	民間活力を活用した土地の合理的かつ健全な高度利用や都市機能の更新・集積を目的とし、防災性能や省エネルギー性能の向上といった緊急性のある政策課題に対応した質の高い施設建築物等を整備するという政策目的を達成する手段として必要かつ適切な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	交付要綱による補助率等に基づくものであり、負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	申請内容を精査し、防災性能や省エネルギー性能等の向上のために付加的に要する費用等、真に必要な内容についてのみ補助しているため、単位あたりコスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	交付要綱に基づき、地震被災時における躯体の保全に配慮した防災対策等、緊急的な政策課題に対応した質の高い施設建築物等を整備するという事業目的の実現に必要な費目・用途に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	関係行政機関との協議や、解体工事に伴う不測の日数を要したため	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業の進捗状況を把握し、事業量の精査を十分に行っている。	

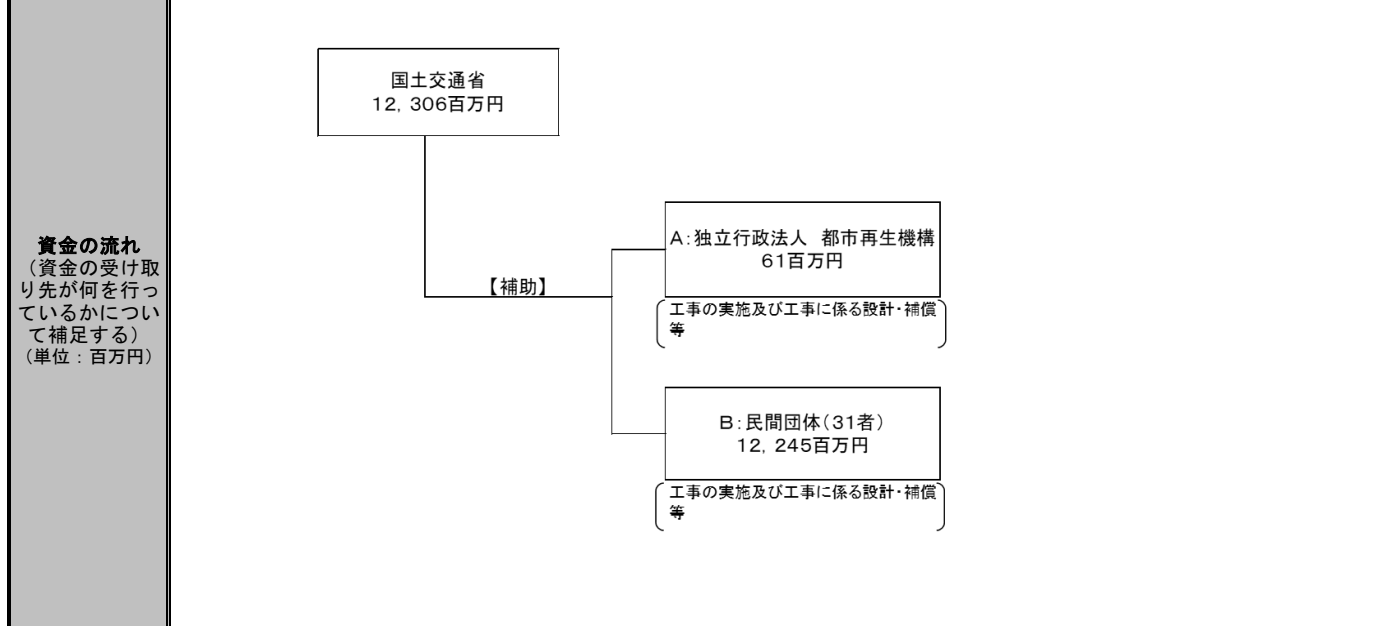
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は概ね順調に推移し、目標に見合ったものとなっており、今後も目標の達成に向けて一層の推進に取り組んでいく。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	防災性能や省エネルギー性能の向上といった緊急的な政策課題に対応した質の高い施設建築物等の整備を促進するため、段階的に補助率を設定した上で事業量の精査を行っており、より効果的に支援できる制度である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	本事業により、緊急的な政策課題に対応した質の高い施設建築物等の整備は推進されており、概ね見込みに応じた実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設は、都市機能の更新・集積等を図るとともに安心・快適なまちを形成し、広く住民に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	131			
平成24年度	136			
平成25年度	271			
平成26年度	263			
平成27年度	268			
平成28年度	276			
平成29年度	266			
平成30年度	267			
令和元年度	国土交通省 - 0267			
令和2年度	国土交通省 0293			
令和3年度	2021 国交 20 0317			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.独立行政法人 都市再生機構			B.勝どき東地区市街地再開発組合		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
市街地再開発事業費補助	市街地再開発事業(工事の実施等)	61	市街地再開発事業費補助	市街地再開発事業(工事の実施等)	3,500	
計		61	計		3,500	

支出先上位10者リスト

A.独立行政法人 都市再生機構

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人都市再生機構	1020005005090	市街地再開発事業(工事の実施等)	61	補助金等交付	-	-	

B.民間団体(31者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	勝どき東地区市街地再開発組合	3700150070918	市街地再開発事業(工事の実施等)	3,500	補助金等交付	-	-	
2	渋谷駅桜丘口地区市街地再開発組合	1700150078277	市街地再開発事業(工事の実施等)	2,710	補助金等交付	-	-	
3	三田三・四丁目地区市街地再開発組合	5700150091169	市街地再開発事業(工事の実施等)	759	補助金等交付	-	-	
4	東京駅前八重洲一丁目東B地区市街地再開発組合	2700150092946	市街地再開発事業(工事の実施等)	750	補助金等交付	-	-	
5	中野二丁目地区市街地再開発組合	-	市街地再開発事業(工事の実施等)	617	補助金等交付	-	-	
6	西新宿五丁目中央南地区市街地再開発組合	8700150096462	市街地再開発事業(工事の実施等)	535	補助金等交付	-	-	
7	日本橋一丁目中地区市街地再開発組合	3700150092788	市街地再開発事業(工事の実施等)	352	補助金等交付	-	-	
8	東池袋四丁目2番街区市街地再開発組合	8700150087032	市街地再開発事業(工事の実施等)	341	補助金等交付	-	-	
9	横浜駅きた西口鶴屋地区市街地再開発組合	1700150086701	市街地再開発事業(工事の実施等)	306	補助金等交付	-	-	
10	川口栄町3丁目銀座地区市街地再開発組合	7700150089070	市街地再開発事業(工事の実施等)	286	補助金等交付	-	-	

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート (国土交通省)								
事業名	国際競争拠点都市整備事業等			担当部局庁	都市局			
事業開始年度	昭和62年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	都市局 市街地整備課 都市局 まちづくり推進課 都市局 街路交通施設課	作成責任者 課長 鎌田 秀一 課長 喜多 功彦 課長 服部 卓也		
会計区分	一般会計							
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	都市再生推進事業制度要綱・交付要綱(令和4年4月1日最終改正)			
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	公共事業			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	成長著しい中国、シンガポール等と比べ、アジアでの経済社会における地位が急激に低下しつつある我が国の大都市において、公共公益施設の整備等により、交通利便性や業務機能の集積の程度が高く、経済活動が活発なビジネス拠点となる地域を形成し、大都市の国際競争力の強化等を図る。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	国際的な経済活動の拠点地域の基盤となる都市拠点インフラの整備や、防災機能の向上や都市環境改善に資する国際コンテナに対応した物流拠点の整備・再整備、災害時にエネルギーの安定供給を図るためのエネルギー導管等整備等に対し、国が必要な助成等を行う。(補助率1/2,1/3,2/5)							
実施方法	委託・請負、補助							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算状況	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
		当初予算	10,612	13,178	13,244		13,520	
		補正予算	5,640	300	100		1,167	
		令和4年度第2次補正予算					1,167	
		前年度から繰越し	10,336	10,477	9,422		6,259	
		翌年度へ繰越し	▲ 10,477	▲ 9,422	▲ 6,259		-	
		予備費等	-	-	-		-	
		計	16,111	14,533	16,507		20,946	
		執行額	16,094	14,487	16,304			
		執行率(%)	100%	100%	99%			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	99%	107%	122%					
令和4年度第2次補正予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度第2次補正予算	主な増減理由					
	(目)都市開発事業調査費	600						
	(目)都市再生推進事業費補助	567						
	計	1,167						
活動内容(アクティビティ)	我が国の大都市の国際競争力の強化を図るため、特定都市再生緊急整備地域において、国際的な経済活動の拠点を形成する上で必要となる都市拠点インフラの整備について、地方公共団体・都市再生機構・法律に基づく協議会を対象に、重点的かつ集中的な支援を行う。我が国の大都市の防災性向上、国際競争力の強化を図るため、地方公共団体・都市再生機構・法律に基づく協議会・民間事業者等を対象に、特定都市再生緊急整備地域におけるエネルギーの自立化・多重化に資する複数街区にまたがるエネルギー面的ネットワークの整備に必要な支援を行う。							
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	都市拠点のインフラ整備等	補助事業実施箇所(地区)数	箇所	11	10	9	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
			単位当たりコスト	百万円	1,339	1,404	1,765	1,597
	補助事業の執行額/補助事業実施箇所(地区)数		計算式	百万円/箇所	14,728/11	14,040/10	15,882/9	19,159/12

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
								-年度	7年度
	令和7年度までに「世界の都市総合ランキング(GPCI)」の日本三都市のランキングの平均値を20位以内とする。	東京、大阪、福岡の世界の都市総合ランキングの平均値	成果実績	位	24.7	26.3	27	-	-
			目標値	位	-	-	-	20	
			達成度	%	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	世界の都市総合ランキング(一般財団法人森記念財団都市戦略研究所)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
								-年度	7年度
	令和7年度までに日本三都市の地価を平成24年度比で100%増加させる。	東京、大阪、福岡の主要地区の地価の増加割合(平成24年度比) ※調査年度の地価総計額/平成24年度調査の地価総計額	成果実績	%	76.2	71.6	70.1	-	-
			目標値	%	-	-	-	100	
			達成度	%	76.2	71.6	70.1	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	公示地価(国土交通省)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
								-年度	7年度
	災害対応拠点を含む都市開発が予定される拠点地区における自立分散型面的エネルギーシステムの導入により、令和7年度に事業を実施しない場合に比べて、災害発生時の被害を480億円軽減させる。	災害対応拠点を含む都市開発が予定される拠点地区で自立分散型面的エネルギーシステム導入に伴う災害発生時の被害軽減効果	成果実績	億円	330	330	420	-	-
			目標値	億円	-	420	-	480	
			達成度	%	79	79	88	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	・平成26年度「都市における今後のエネルギー面的利用のあり方に関する検討調査」による報告書 第3章3-7(P.348) (エネルギー面的利用のあり方に関する研究会報告書P.35) ・特定都市再生緊急整備地域内における都市開発の実態調査(国土交通省都市局調べ)								
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	7 都市再生・地域再生の推進						
		施策	25 都市再生・地域再生を推進する	政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html				
	取組事項	分野:	-						
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:							
		該当箇所							

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	アジアでの経済社会における地位が急激に低下しつつある我が国の大都市において、公共公益施設の整備等により、交通利便性や業務機能の集積の程度が高く、経済活動が活発なビジネス拠点となる地域を形成し、大都市の国際競争力の強化等を図ることは重要な政策課題であり、国民や社会のニーズを的確に反映するものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国が定める特定都市再生緊急整備地域における事業等を国策として支援するものであり、事業目的の達成に必要なものに限定して国費を投入している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	大都市都心部等において民間開発を支える基盤整備や災害時のエネルギー導管の整備等を支援する本事業は、都市の国際競争力の強化等を図る上で、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調査等の支出先選定にあたっては、企画競争・一般競争入札(総合評価)・公募等の手続きを経た上で、学識経験者からなる委員会の意見を聴取するなど、透明性・競争性・公平性の確保を図っている。 なお、競争性のない随意契約となった業務については、施工条件や履行にあたり高い専門性が求められる工事等であるため、妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	交付要綱等による補助率等に基づくものであり、負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	申請内容を精査し、大都市の国際競争力の強化等に資する真に必要な内容についてのみ補助している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	交付要綱等に基づき、大都市の国際競争力の強化等に資する事業の各実施主体に対し、適正に支出している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	交付要綱等に基づき、大都市の国際競争力の強化等に資する事業実施に必要な工事等の費目・使途に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	住家近接箇所における工事の本格化に伴い、多数の騒音苦情が寄せられたため、その調整に不測の日数を要したこと等によるもの。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業の進捗状況を把握し、事業量の精査を十分に行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	成果実績は概ね横ばい傾向等であるが、目標の達成に向けて一層の推進に取り組んでいく。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	政策目標の達成に資する事業の実施主体に対し、補助や委託等の手法で支援することは効果的である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みの地区において、適切に事業が実施された。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	補助で整備された施設は、公共、商業、業務等の用に広く供されている。また、調査で得られた成果は、検討会の開催、政策課題の抽出、事業ガイドラインの作成等に活用されている。
関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
事業番号	事業名		

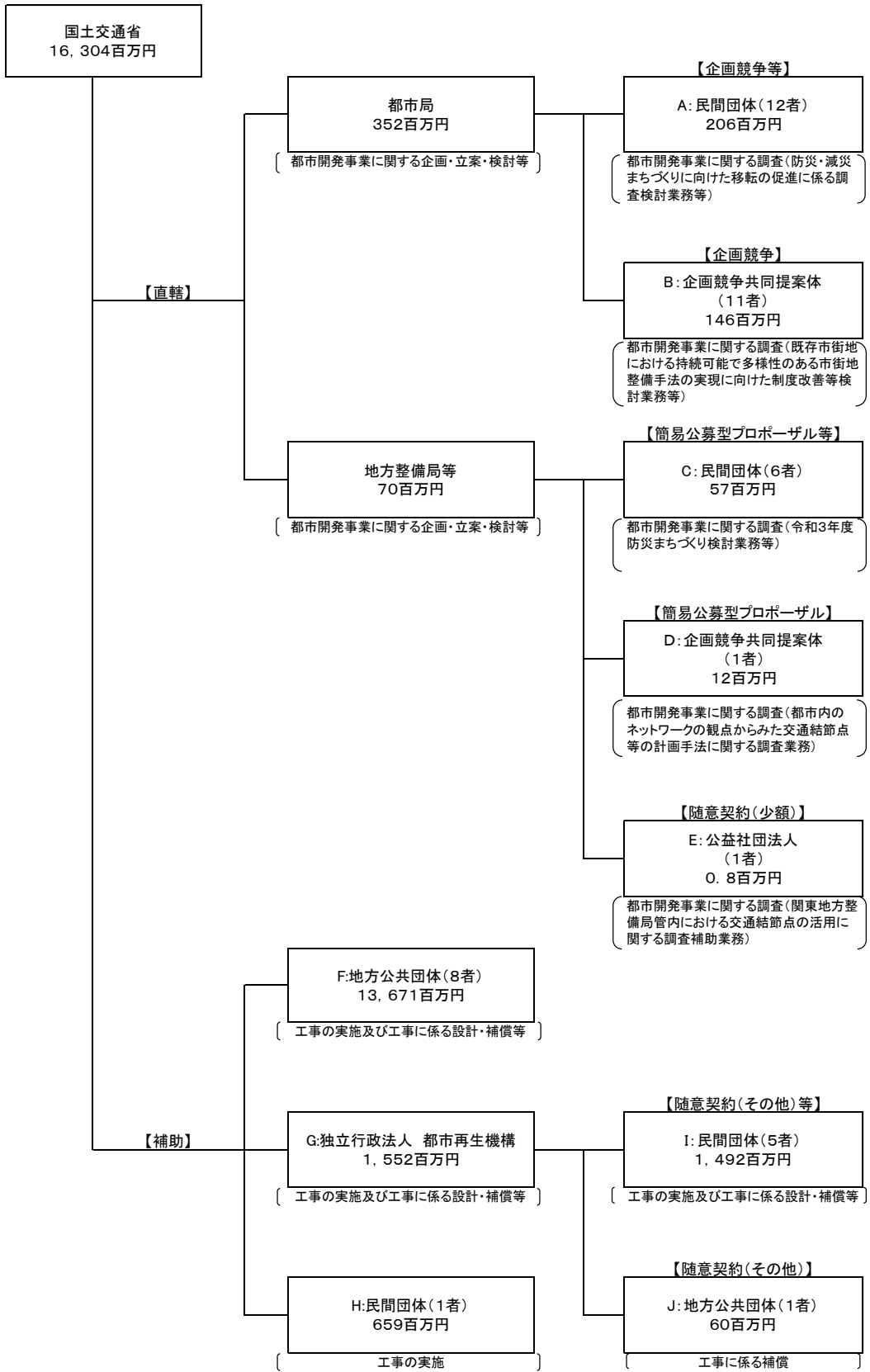
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	131			
平成24年度	136			
平成25年度	271			
平成26年度	263			
平成27年度	268			
平成28年度	276			
平成29年度	266			
平成30年度	270			
令和元年度	国土交通省 - 0270			
令和2年度	国土交通省 0296			
令和3年度	2021 国交 20 0320			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.株式会社URリンケージ			B.既存市街地における持続可能で多様性のある市街地整備手法の実現に向けた制度改善等検討業務共同提案体		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	都市開発事業調査費	防災・減災まちづくりに向けた移転の促進に係る調査検討業務	24	都市開発事業調査費	既存市街地における持続可能で多様性のある市街地整備手法の実現に向けた制度改善等検討業務	25
	都市開発事業調査費	都市再生整備計画の効果的な事前・事後評価を実施するための事業評価のあり方検討業務	14			
	計		38	計		25
	C.日本工営株式会社			D.トニーコンサルタント・日本交通計画協会設計共同体		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	都市開発事業調査費	令和3年度 防災まちづくり検討業務	6	都市開発事業調査費	都市内のネットワークの観点からみた交通結節点等の計画手法に関する調査業務	12
	都市開発事業調査費	北陸地方における居心地が良く歩きたくなるまちづくり等推進に向けた調査検討業務	6			
	都市開発事業調査費	東北地方における立地適正化計画の防災指針作成支援及び内水浸水対策状況調査業務	5			
都市開発事業調査費	令和3年度 災害に強く安全な四国のまちづくり支援検討業務	4				
計		21	計		12	
E.公益社団法人 日本交通計画協会			F.東京都			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
都市開発事業調査費	関東地方整備局管内における交通結節点の活用に関する調査補助業務	0.8	都市再生推進事業費補助	都市再生推進事業(工事の実施等)	5,633	
計		0.8	計		5,633	
G.独立行政法人 都市再生機構			H.東京都心・臨海地域都市再生緊急整備協議会			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
都市再生推進事業費補助	都市再生推進事業(工事の実施等)	1,552	都市再生推進事業費補助	都市再生推進事業(工事の実施)	659	
計		1,552	計		659	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック <input checked="" type="checkbox"/>

支出先上位10者リスト

A.民間団体(12者)

支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 株式会社URリンケージ	3010001088790	防災・減災まちづくりに向けた移転の促進に係る調査検討業務	24	随意契約 (企画競争)	4	99.9%	-
2 株式会社URリンケージ	3010001088790	都市再生整備計画の効果的な事前・事後評価を実施するための事業評価のあり方検討業務	14	随意契約 (企画競争)	2	99.9%	-
3 株式会社日建設計総合研究所	7010001007490	先進的なエリアマネジメントの推進方策に関する調査・検討業務	14	随意契約 (企画競争)	7	99.9%	-
4 株式会社日建設計総合研究所	7010001007490	駅周辺等の空間再構築に向けた駅周辺都市施設の整備体制検討業務	10	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
5 有限責任監査法人トーマツ	5010405001703	まちづくりの評価指標のあり方に関する調査検討業務	9	随意契約 (企画競争)	3	99.4%	-

6	有限責任監査法人 トーマツ	5010405001703	都市の魅力向上に資する ウォークアブル空間の形成の 推進に関する調査・検討業 務	13	随意契約 (企画競争)	2	99.9%	-
7	パシフィックコンサル タツ株式会社	8013401001509	令和3年度 大規模盛土造 成地の経過観察手法に関 する調査検討業務	7	随意契約 (企画競争)	2	99.6%	-
8	パシフィックコンサル タツ株式会社	8013401001509	データを活用したまちづく りの深度化に向けた調査検 討業務	14	随意契約 (企画競争)	3	99.8%	-
9	デロイトトーマツファ イナンシャルアドバイ ザリー合同会社	3010001076738	官民連携による新たな都市 空間創造に係る人材育成 に係る調査・検討業務	20	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	-
10	復建調査設計株式 会社	4240001010433	令和3年度 液状化ハザード マップを活用したリスクコ ミュニケーションの方法に 関するマニュアル(案)の作 成等検討業務	16	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
11	一般財団法人計量 計画研究所	5011105004806	カーボンニュートラル社会 に向けた都市政策のあり方 検討業務	15	随意契約 (企画競争)	6	100%	-
12	株式会社オオバ	9013201001170	開発事業における無電柱 化の推進に向けた具体的 手法等の調査検討業務	14	随意契約 (企画競争)	1	99.6%	-
13	株式会社市浦ハウジ ング&プランニング	4010001000696	デジタル化・ニューノーマル 等の新たな課題を踏まえた 都市アセットの利活用に向 けた市街地整備や新技術 活用のあり方検討業務	14	随意契約 (企画競争)	1	99.1%	-
14	株式会社三菱総合 研究所	6010001030403	コロナ禍における鉄道沿線 まちづくりの推進に係る調 査検討業務	12	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	-

B.企画競争共同提案体(11社)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	既存市街地における 持続可能で多様性 のある市街地整備手 法の実現に向けた制 度改善等検討業務 共同提案体	-	既存市街地における持続 可能で多様性のある市街 地整備手法の実現に向け た制度改善等検討業務	25	随意契約 (企画競争)	2	99.8%	-
2	防災まちづくりの取 組課題の分析及び 対応方針に関する検 討業務国際航業・国 土技術研究センター 共同提案体	-	防災まちづくりの取組課題 の分析及び対応方針に関 する検討業務	18	随意契約 (企画競争)	5	99.3%	-
3	防災・減災対策の推 進に向けた市街地整 備手法に関する検討 業務共同提案体	-	防災・減災対策の推進に向 けた市街地整備手法に関 する検討業務	18	随意契約 (企画競争)	1	99%	-
4	安全で誰もが使いや すいこれからの駐車 場のあり方とまちづく りに資する駐車場の 空間活用方策に関 する調査検討業務 計量計画研究所・立 体駐車場工業会・地 域未来研究所共同 提案体	-	安全で誰もが使いやすいこ れからの駐車場のあり方と まちづくりに資する駐車場 の空間活用方策に関する 調査検討業務	16	随意契約 (企画競争)	2	99%	-
5	ゆとりとにぎわいある 「居心地が良く歩きた くなる」街路づくり に関する調査検討 公 益社団法人日本交 通計画協会・株式会 社国際開発コンサル タツ共同提案体	-	ゆとりとにぎわいある「居 心地が良く歩きたくなる」空間 の創出に関する調査検討 業務	14	随意契約 (企画競争)	1	99.5%	-

6	都市構造等のまちづくり方策の評価に関する調査検討業務 日建設計総合研究所・日建設計共同提案体	-	都市構造等のまちづくり方策の評価に関する調査検討業務	13	随意契約 (企画競争)	2	99.9%	-
7	都市施設の柔軟な利活用等に関する制度手法検討業務 株式会社片平新日本技研・一般財団法人都市みらい推進機構・株式会社地域計画建築研究所共同提案体	-	都市施設の柔軟な利活用等に関する制度手法検討業務	13	随意契約 (企画競争)	4	99.9%	-
8	コンパクト・プラス・ネットワークの都市構造実現のための交通戦略策定の在り方検討業務 公益社団法人日本交通計画協会・株式会社建設技術研究所・日本工営株式会社共同提案体	-	コンパクト・プラス・ネットワークの都市構造実現のための都市交通施設整備手法検討業務	8	随意契約 (企画競争)	2	100%	-
9	エネルギー施策と連携した持続可能で災害に強いまちづくり推進方策検討業務 共同提案体	-	エネルギー施策と連携した持続可能で災害に強いまちづくり推進方策検討業務	7	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
10	日建設計総合研究所・日建設計共同提案体	-	自動運転技術の導入を見据えたまちづくりに関する調査検討業務	7	随意契約 (企画競争)	2	99.9%	-

C.民間団体(6者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本工営株式会社	2010001016851	令和3年度 防災まちづくり検討業務	6	随意契約 (公募)	1	100%	
2	日本工営株式会社	2010001016851	北陸地方における居心地が良く歩きたくなるまちづくり等推進に向けた調査検討業務	6	随意契約 (公募)	3	100%	
3	日本工営株式会社	2010001016851	東北地方における立地適正化計画の防災指針作成支援及び内水浸水対策状況調査業務	5	一般競争契約 (最低価格)	7	80.8%	
4	日本工営株式会社	2010001016851	令和3年度 災害に強く安全な四国のまちづくり支援検討業務	4	随意契約 (公募)	1	100%	
5	株式会社建設技術研究所	7010001042703	災害に強いまちづくり計画調査	8	随意契約 (公募)	3	100%	-
6	株式会社建設技術研究所	7010001042703	令和3年度沖縄における「居心地が良く歩きたくなる」まちなかづくりに係る方策検討業務	5	随意契約 (公募)	1	95.9%	-
7	株式会社オリエンタルコンサルタンツ	4011001005165	R3災害リスク情報の理解を通じたまちづくり検討業務	7	随意契約 (公募)	1	99.8%	-
8	株式会社オリエンタルコンサルタンツ	4011001005165	都市住環境調査検討業務	5	随意契約 (公募)	3	100%	-
9	パシフィックコンサルタンツ株式会社	8013401001509	令和3年度官民連携による賑わい再生ワークショップの企画運営	6	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
10	株式会社ドーコン	5430001021765	北海道におけるICT等の新技術を活用した持続可能な都市運営に向けたモデル検討業務	5	随意契約 (公募)	1	100%	-
11	アオヤギ株式会社	8290001005986	令和3年度電子複写等単価契約(3月分)	0.3	一般競争契約 (最低価格)	2	74.8%	-

D.企画競争共同提案体(1者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	トーニテコンサルタント・日本交通計画協会設計共同体	-	都市内のネットワークの観点からみた交通結節点等の計画手法に関する調査業務	12	随意契約 (公募)	2	99.7%	-

E.公益社団法人(1者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益社団法人日本交通計画協会	8010005003758	関東地方整備局管内における交通結節点の活用に関する調査補助業務	0.8	随意契約 (少額)	-	95.1%	-

F.地方公共団体(8者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	都市再生推進事業(工事の実施等)	5,633	補助金等交付	-	-	-
2	大阪市	6000020271004	都市再生推進事業(工事の実施等)	4,053	補助金等交付	-	-	-
3	川崎市	7000020141305	都市再生推進事業(工事の実施等)	1,700	補助金等交付	-	-	-
4	渋谷区	9000020131130	都市再生推進事業(工事の実施等)	904	補助金等交付	-	-	-
5	広島市	9000020341002	都市再生推進事業(工事の実施等)	686	補助金等交付	-	-	-
6	神戸市	9000020281000	都市再生推進事業(工事の実施等)	381	補助金等交付	-	-	-
7	兵庫県	8000020280003	都市再生推進事業(工事の実施等)	304	補助金等交付	-	-	-
8	大田区	1000020131113	都市再生推進事業(工事の実施等)	11	補助金等交付	-	-	-

G.独立行政法人 都市再生機構

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人都市再生機構	1020005005090	都市再生推進事業(工事の実施等)	1,552	補助金等交付	-	-	-

H.民間団体(1者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都心・臨海地域都市再生緊急整備協議会	-	都市再生推進事業(工事の実施等)	659	補助金等交付	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	I.東日本旅客鉄道株式会社			J.東京都		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	都市再生推進 事業費補助	都市再生推進事業(工事の実施等)	821	都市再生推進 事業費補助	都市再生推進事業(移転補償)	60
	計		821	計		60

I.民間団体(5者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東日本旅客鉄道株式会社	9011001029597	都市再生推進事業(工事の実施)	821	随意契約 (その他)	-	100%	-
2	八重洲二丁目北地区市街地再開発組合	9700150089069	都市再生推進事業(躯体購入費等)	600	随意契約 (その他)	-	100%	-
3	株式会社JR東日本クロスステーション	3011101042662	都市再生推進事業(移転補償)	30	随意契約 (その他)	-	100%	-
4	東京駅前八重洲一丁目東B地区市街地再開発組合	2700150092946	都市再生推進事業(躯体購入費等)	24	随意契約 (その他)	-	100%	-
5	日本設計株式会社	9020001089287	都市再生推進事業(設計照査業務等)	17	一般競争契約 (総合評価)	2	97.4%	-
6	日本設計株式会社	9020001089287	都市再生推進事業(総合図確認業務)	0.2	随意契約 (その他)	-	100%	-

J.地方公共団体(1者)

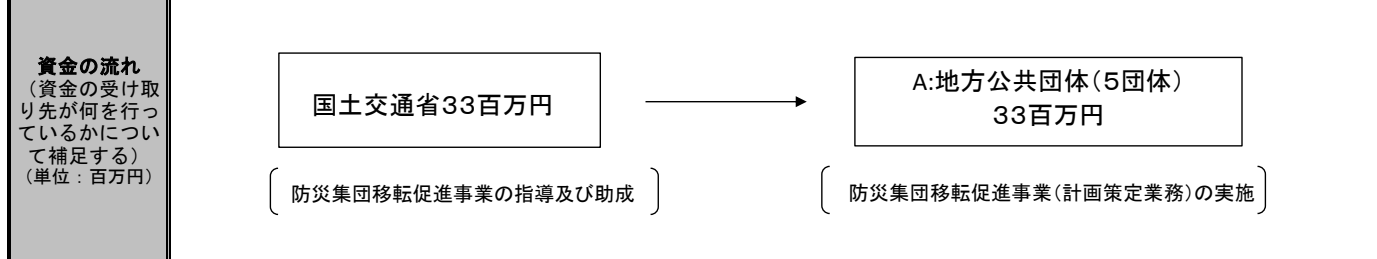
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	都市再生推進事業(移転補償)	60	随意契約 (その他)	-	100%	-

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート (国土交通省)								
事業名	防災のための集団移転促進事業に必要な経費			担当部局庁	都市局			
事業開始年度	昭和47年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	都市安全課			
作成責任者	課長 武井 利行							
会計区分	一般会計							
根拠法令(具体的な条項も記載)	防災のための集団移転促進事業に係る国の財政上の特別措置等に関する法律第8条			関係する計画、通知等	防災集団移転促進事業費補助金交付要綱(令和4年6月17日最終改正)			
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地方公共団体が、災害が発生した地域又は災害危険区域等のうち、住民の居住に適当でないと認められる区域内にある住居の集団移転促進事業を行う場合に、当該地方公共団体に対し、事業費の一部補助を行い、もって防災のための集団移転の円滑な推進を図る。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	当該事業は、災害が発生した地域等における住民の集団的な移転を促進する事業である。内容は以下のとおり。 防災集団移転促進事業に要する経費の補助(地方公共団体3/4) (1)住宅団地の用地取得及び造成に要する費用 (2)移転者の住宅建設・土地購入に対する補助に要する経費 (3)住宅団地に係る道路、飲用水供給施設、集会所等の公共施設の整備に要する経費 (4)移転促進区域内の土地の買取に要する費用 (5)移転者の住居の移転経費に対する補助に要する経費 (6)事業計画等の策定に必要な経費(地方公共団体1/2)							
実施方法	補助							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	45	45	45	132		
		補正予算	-	-	30	52		
		令和4年度第2次補正予算	-	-	-	52		
		前年度から繰越し	-	-	31	65		
		翌年度へ繰越し	-	▲31	▲65	-		
		予備費等	-	-	-	-		
		計	45	14	41	249		
	執行額	0	1	33				
	執行率(%)	0%	7%	80%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	2%	44%				
令和4年度第2次補正予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度第2次補正予算	主な増減理由					
	(目)防災集団移転促進事業費補助金	52	-					
	計	52	-					
活動内容(アクティビティ)	地方公共団体に対し、災害が発生した地域又は災害危険区域等のうち、住民の居住に適当でないと認められる区域内にある住居の集団移転促進事業を行うための事業費の一部補助を行う。							
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	防災集団移転促進事業を活用した移転の実施	事業計画策定の市町村数	活動実績	市町村	-	-	1	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
			単位当たりコスト	-	-	-	-	
			計算式	-	-	-	-	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	災害が発生した地域等における住民の集団的な移転を促進			移転促進区域内にある住居(X)から移転する住居(Y)の割合 ※災害の状況等によるため予め移転する住民の数を設定することは出来ないが、移転を希望する全ての住民が移転することを目標とする。 目標値=Y/X=100	成果実績	%	-	-	-
目標値			%		100	100	100	-	-
達成度			%		-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典) 防災集団移転促進事業計画									
政策評価、 新経済・ 財政再生計画 との関係	政策	7 都市再生・地域再生の推進							
	政策評価	政策	政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html					
	施策	25 都市再生・地域再生を推進する	該当箇所	P47(全体版)					
	生計 2021 改革 工程	分野:	-	-					
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-	-					
取組事項	該当箇所	-	-						
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の 必要性	項目			評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	・災害が発生した地域等において、住民の住居の集団的移転を促進することを目的としており、防災のための集団移転促進事業に係る国の財政上の特別措置等に関する法律の規定に基づき、地方公共団体が事業を行う場合、国が地方公共団体へ補助を行うことが明記され、必要性の高い事業である。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	・防災のための集団移転促進事業に係る国の財政上の特別措置等に関する法律の規定に基づき、防災のための集団移転の円滑な推進を図るため、地方公共団体が事業を行う場合に、当該地方公共団体に対し、事業費の一部補助を国が実施するものである。				
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	・災害が発生した地域等において、住民の住居の集団的移転を促進することを目的としていることから、必要性の高い事業である。					
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	関係法令や要綱に基づき国と地方自治体で分担している。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	現場条件や被災状況等を念頭に経済的かつ事業目的に即した事業実施を行っている。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○	実施内容に応じて、地方公共団体に適切に配分している。				
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	住民の生命等を災害から保護するために必要な経費であり、費目・用途は事業目的に即している。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○	移転対象となる住民との協議難航によるもの。				
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○	移転対象となる住民との協議に時間を要したため。					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	各段階において、比較検討を行い適時コスト縮減に努めている。					
事業の 有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			-					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	一地方公共団体において、移転対象となる住民との協議に不測の日数を要したことにより事業計画策定に遅れが生じたが、令和4年度には実績計上できる見込みであり、活動実績は概ね見込みに見合ったものである。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-					
関連 事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-					
	事業番号		事業名						

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度	145			
平成24年度	150			
平成25年度	275			
平成26年度	268			
平成27年度	272			
平成28年度	280			
平成29年度	270			
平成30年度	277			
令和元年度	国土交通省 -	0277		
令和2年度	国土交通省	0303		
令和3年度	2021	国交 20	0324	

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記)	A.地方公共団体A			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	防災集団移転促進事業費補助金	防災集団移転促進事業(計画策定業務)	14			
計		14	計		0	

支出先上位10者リスト

A.地方公共団体(5者)

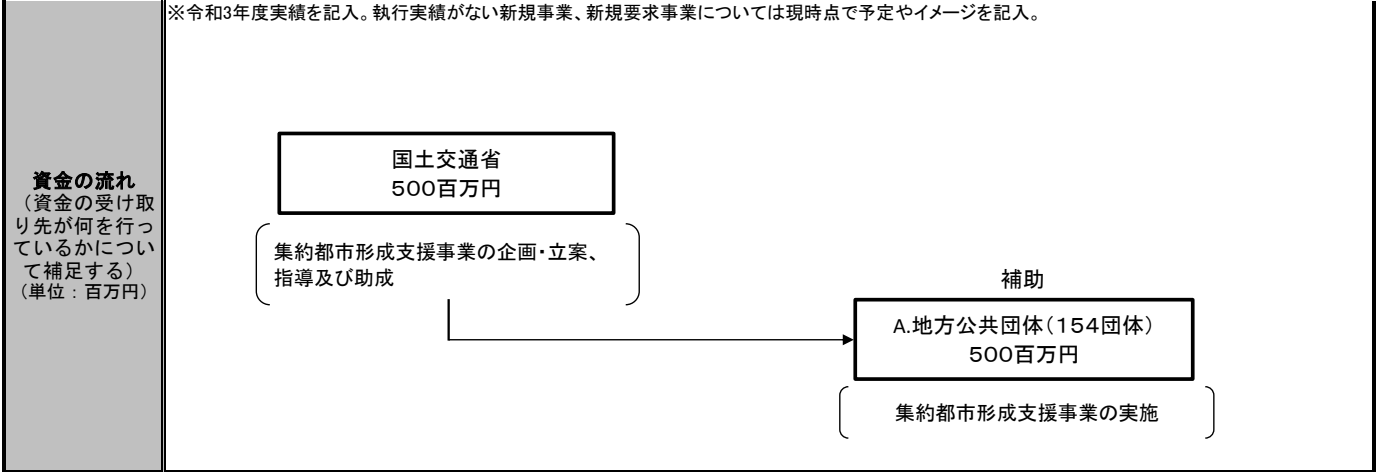
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	地方公共団体A	-	防災集団移転促進事業(計画策定業務)	14	補助金等交付	-	-	
2	地方公共団体B	-	防災集団移転促進事業(計画策定業務)	9	補助金等交付	-	-	
3	地方公共団体C	-	防災集団移転促進事業(計画策定業務)	6	補助金等交付	-	-	
4	地方公共団体D	-	防災集団移転促進事業(計画策定業務)	2	補助金等交付	-	-	
5	地方公共団体E	-	防災集団移転促進事業(計画策定業務)	1	補助金等交付	-	-	

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	集約都市形成支援事業			担当部局庁	都市局			作成責任者	
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	令和6年度	担当課室	都市計画課			課長 鈴木 章一郎	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	集約都市形成支援事業制度要綱(令和2年9月7日最終改正) 集約都市形成支援事業費補助金交付要綱(令和4年4月1日最終改正)				
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	立地適正化計画等に基づく集約型の都市構造の実現を加速するために、計画の策定、合意形成、建築物跡地の適正管理などソフト施策を中心に総合的に支援する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	歩いて暮らせる集約型のまちづくりの実現や、都市の脱炭素化の促進に向けた、医療施設、社会福祉施設など都市のコアとなる施設のまちなかへの立地や、郊外部の都市的土地利用の転換を促進するための支援(①低炭素まちづくり計画、立地適正化計画、広域的な立地適正化の方針、PRE活用計画の計画策定支援、②コーディネート支援、③施設の移転促進、④建築物跡地等の適正管理支援、⑤居住機能の移転促進に向けた調査の支援に対する助成)を行う。事業主体は地方公共団体、市町村都市再生協議会、PRE活用協議会、鉄道沿線まちづくり協議会、民間事業者等(補助率1/3、1/2、定額)。								
実施方法	補助								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	490	500	500	545			
		補正予算	-	-	-	100			
		令和4年度第2次補正予算	-	-	-	100			
		前年度から繰越し	6	23	-	-			
		翌年度へ繰越し	▲23	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	473	523	500	645			
	執行額	439	521	500					
	執行率(%)	93%	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	90%	104%	100%					
令和4年度第2次補正予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度第2次補正予算	主な増減理由						
	(目)集約都市形成支援事業費補助金	100							
	計	100							
活動内容(アクティビティ)	地方公共団体等に対して、①低炭素まちづくり計画、立地適正化計画、広域的な立地適正化の方針、PRE活用計画の計画策定、②コーディネート、③施設の移転促進、④建築物跡地等の適正管理、⑤居住機能の移転促進に向けた調査に対する助成を行う。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	歩いて暮らせる集約型のまちづくりの実現や、都市の脱炭素化等の取り組みの促進	歩いて暮らせる集約型のまちづくりの実現や、都市の脱炭素化等に取り組んでいる市町村数及び協議会数	活動実績	市町村数	127	148	154	-	-
			当初見込み	市町村数	128	148	155	166	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	年度執行額			単位当たりコスト	百万円	3.5	3.5	3.2	3.3
	歩いて暮らせる集約型のまちづくりの実現や、都市の脱炭素化に取り組んでいる市町村数及び協議会数			計算式	百万円/箇所数	439/127	521/148	500/154	545/166

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 6 年度
	令和6年度までに立地適正化計画を作成する市町村数を600市町村にする。	立地適正化計画を作成した市町村数		成果実績	市町村数	310	383	448
		目標値	市町村数	-	-	-	-	600
		達成度	%	51.7	63.8	74.7	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	・新経済・財政計画改革工程表2021 P67.68(令和3年12月23日) ・第5次社会資本整備重点計画(R3.5.28閣議決定)(第3章第2節3. 政策パッケージ3-1) 立地適正化計画の作成意向等に関する調査(国土交通省都市局調べ) ※令和元年度にKPIを300から600に変更							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 6 年度
	令和6年度までに立地適正化計画に位置づけられた誘導施設について、市町村全域に存する当該施設数に対して、都市機能誘導区域内に立地する当該施設数の占める割合が維持又は増加している市町村数を評価対象都市の2/3(67%)とする。	立地適正化計画に位置づけられた誘導施設について、市町村全域に存する当該施設数に対して、都市機能誘導区域内に立地する当該施設数の占める割合が維持又は増加している市町村数の割合		成果実績	%	65.4	63.2	-
		目標値	%	-	-	-	-	67
		達成度	%	97.6	94.3	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	・新経済・財政計画改革工程表2021 P67.68(令和3年12月23日) ・立地適正化計画による成果の発現状況に関する調査(国土交通省都市局調べ) ・令和3年度の実績については、調査中							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 6 年度
	令和6年度までに市町村の全人口に対して、居住誘導区域内に居住している人口の占める割合が増加している市町村数を評価対象都市の2/3(67%)とする。	市町村の全人口に対して、居住誘導区域内に居住している人口の占める割合が増加している市町村数の割合		成果実績	%	69.9	71.4	-
		目標値	%	-	-	-	-	67
		達成度	%	104.3	106.6	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	・新経済・財政計画改革工程表2021 P67.68(令和3年12月23日) ・立地適正化計画による成果の発現状況に関する調査(国土交通省都市局調べ) ・令和3年度の実績については、調査中							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度
	令和7年度までに防災指針を作成する市町村数を600市町村にする。	防災指針を作成した市町村数		成果実績	市町村数	-	0	85
		目標値	市町村数	-	-	-	-	600
		達成度	%	-	0	14.2	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	・第5次社会資本整備重点計画(R3.5.28閣議決定)(第3章第2節1. 政策パッケージ1-1、第3章第2節3. 政策パッケージ3-1) ・立地適正化計画の作成意向等に関する調査(国土交通省都市局調べ)							
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	7 都市再生・地域再生の推進						
	政策評価	政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html					
	施策	該当箇所	P47(全体版)					
	生計経済改革・財政再生計画	分野:	社会資本整備等	3.新しい時代に対応したまちづくり、地域づくり				
	取組事項	(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_211223_2.pdf					
	該当箇所	新経済・財政再生計画 改革工程表2021 P67, 68						
事業所管部局による点検・改善								
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明			
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	人口減少・超高齢化の進展への対応等の観点から、持続可能でコンパクトなまちづくりへと都市政策の方向性を大きく転換していくことが求められており、本事業の目的はそのような社会のニーズを的確に反映している。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	コンパクトシティ化を通じて生活、経済の持続性を確保するとともに、地方財政の健全性を高めることは国の責務であり、コンパクトシティ化を推進するために計画策定支援等を行う本事業は国において行う必要がある。			
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	コンパクトなまちづくりを推進するためには、計画作成等に向けた円滑な合意形成、計画に基づく都市機能の移転の促進が重要であり、これらの取組を支援する本事業は、コンパクトシティ政策の中での優先度が高い事業である。				

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	補助事業者については、都市機能の集約等の必要性に基づき選定している。			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無				
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	要綱において、補助事業者に負担割合に基づく適切な支出が行われることを求めている。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	立地適正化計画の策定支援等、コンパクトシティ施策を実施するために必要な経費に限定して地方公共団体等に対して補助を行っており、単位当たりコストは妥当である。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	コンパクトシティ施策の基礎となる立地適正化計画の策定支援等、コンパクトシティ施策を実施するために必要なものに限定されている。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-			
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	立地適正化計画は平成26年8月施行の改正都市再生特別措置法により制度化され、令和3年度までに448都市が計画作成、令和4年度以降の計画作成に取り組む都市も増加していることを踏まえると成果目標は妥当と考えられる。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みと同程度の市町村において、本事業が実施されている。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	作成された立地適正化計画等は、今後、地方公共団体が実施するコンパクトシティの推進に係る各種取組の基礎となるものであり、十分に活用される見込みである。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-				
	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">事業番号</th> <th style="width: 70%;">事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>	事業番号	事業名			-
事業番号	事業名					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年度						
平成24年度						
平成25年度	新25-36					
平成26年度	271					
平成27年度	276					
平成28年度	284					
平成29年度	274					
平成30年度	281					
令和元年度	国土交通省 - 0281					
令和2年度	国土交通省 0307					
令和3年度	2021 国交 20 0328					

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.加古川市			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
集約都市形成支援事業費補助金	集約都市形成支援事業		8			
計			8	計		0

支出先上位10者リスト

A.地方公共団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	加古川市	3000020282103	集約都市形成支援事業	8	補助金等交付	-	--	
2	中津市	2000020442038	集約都市形成支援事業	7	補助金等交付	-	--	
3	横須賀市	3000020142018	集約都市形成支援事業	7	補助金等交付	-	--	
4	神戸市	9000020281000	集約都市形成支援事業	7	補助金等交付	-	--	
5	いの町	9000020393860	集約都市形成支援事業	7	補助金等交付	-	--	
6	鎌倉市	3000020142042	集約都市形成支援事業	6	補助金等交付	-	--	
7	高千穂町	5000020454419	集約都市形成支援事業	6	補助金等交付	-	--	
8	上里町	5000020113859	集約都市形成支援事業	6	補助金等交付	-	--	
9	歌志内市	1000020012271	集約都市形成支援事業	6	補助金等交付	-	--	
10	御所市	1000020292087	集約都市形成支援事業	6	補助金等交付	-	--	

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	まちなかウォーカブル推進事業			担当部局庁	都市局			作成責任者	
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	街路交通施設課			課長 服部 卓也	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	都市再生推進事業制度要綱・交付要綱 (令和4年4月1日 最終改正)				
主要政策・施策	-			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	都市・居住機能の集積が進むまちなかにおいて、まちのエンジンとなる内外の人材を惹きつけ、車中心から人中心の豊かな生活の場の創出に向け、街路・公園・広場等の既存ストックの修復・利活用を重点的・一体的に支援し、「居心地が良く歩きたくなる」空間を整備する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	まちなかウォーカブル区域(市区町村が設定する概ね1km程度の歩ける範囲のエリア)において、都道府県及び民間事業者等を対象に、街路の広場化や公共空間の芝生化等のウォーカブルな空間整備、沿道施設の1階部分の開放によるアイレベルの刷新、社会実験の実施やデザイン検討などによる滞在環境の向上、外観の修景整備や建物内の公共空間整備など、賑わいあふれる「居心地が良く歩きたくなる」空間整備に資する取組を重点的・一体的に支援する(補助率:1/2)。								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		当初予算	-	150	200	350			
		補正予算	-	-	20	10			
		令和4年度第2次補正予算	-	-	-	10			
		前年度から繰越し	-	-	55	163			
		翌年度へ繰越し	-	▲55	▲163	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計	0	95	112	523				
	執行額	-	32	112	-				
	執行率(%)	-	34%	100%	-				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	#DIV/0!		21%	51%					
令和4年度第2次補正予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度第2次補正予算	主な増減理由					
	(目)都市再生推進事業費補助		10	-					
	計		10						
活動内容 (アクティビティ)	本事業を活用し、都道府県・民間事業者等が、既存建物の改修による公共空間の整備や街路空間を活用した社会実験等、既存ストックの修復・利活用によるウォーカブル空間の整備を実施								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	補助事業実施箇所(地区)数を増加させる	補助事業実施箇所(地区)数	活動実績	箇所	-	5	15	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	施行実績額(百万円)(X) /補助事業実施箇所(地区)数(Y)			単位当たりコスト	百万円	-	6.4	7.5	28.5
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
	補助事業実施箇所(地区)において、ウォーカブル推進計画に定められた目標を定量化する指標が改善傾向にある地区の割合を令和4年度までに100%とする。	補助事業実施箇所(地区)(A)において、ウォーカブル推進計画に定められた目標を定量化する指標が改善傾向にある箇所(地区)(B)の割合(B/A)	成果実績	%	-	60	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	100
			達成度	%	-	60	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省都市局調べ								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
	都市再生特別措置法に基づく滞在快適性等向上区域を設定した市町村数を令和7年度までに100とする。	都市再生特別措置法に基づく滞在快適性等向上区域を設定した市町村数	成果実績	市区町村数	-	31	53	-	-
			目標値	市区町村数	-	-	-	-	100
		達成度	%	-	31	53	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省都市局調べ								

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	7 都市再生・地域再生の推進	
	政策評価	施策	25 都市再生・地域再生を推進する	政策評価書 URL https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
				該当箇所 P47(全体版)
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野: -	
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:		
			該当箇所	

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	都市・居住機能が集積するまちなかにおいて、既存ストックの改変による「居心地がよく歩きたくなる」空間(ウォークアブル空間)を形成し、官民によるゆとりと賑わいの創出に取り組むものであり、この趣旨に賛同する地方公共団体(ウォークアブル推進都市)は324団体である。また、新型コロナウイルス感染症拡大を契機とした、オープンスペースや職住近接のニーズの高まりにも対応したまちづくりを推進している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	「居心地が良く歩きたくなる」空間を形成するためには、多様な主体が連携し、道路、公園、沿道施設等の既存ストックを修復・利活用を推進する必要があるため、国が重点的・一体的な支援を行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、既存ストックの活用に向けた修復・利活用による「居心地がよく歩きたくなる」空間への転換とともに、まちなかリノベーションに必要な基盤整備を実施するものであり、新型コロナウイルス感染症拡大を契機として顕在化した、「まちの過密」を避ける観点からも優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	補助対象事業者については、都市再生推進事業制度要綱に基づき選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	交付要綱等による補助率等に基づくものであり、負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	交付要綱等に基づき、事業目的の実現に真に必要な事業に支出している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	交付要綱等に基づき、各実施主体に対し、適正に支出している。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	交付要綱等に基づき、事業目的の実現に必要な費目・用途に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	年度内に事業完了するよう努めたものの、地域住民との協議に不測の日数を要したこと等の理由による繰越のため、妥当である。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業者から提出されるウォークアブル推進計画を確認し、真に必要な事業費を精査し、コスト削減等に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	都市再生特別措置法に基づく滞在快適性等向上区域を設定した市町村数は年々増加傾向にあり、目標に向け着実に進展している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	政策目標の達成に資する事業の実施主体に対し、補助により支援することは効果的である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込みを超える活動実績があった。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物が翌年度以降の事業執行に十分活用されている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-
	事業番号		事業名		

備考

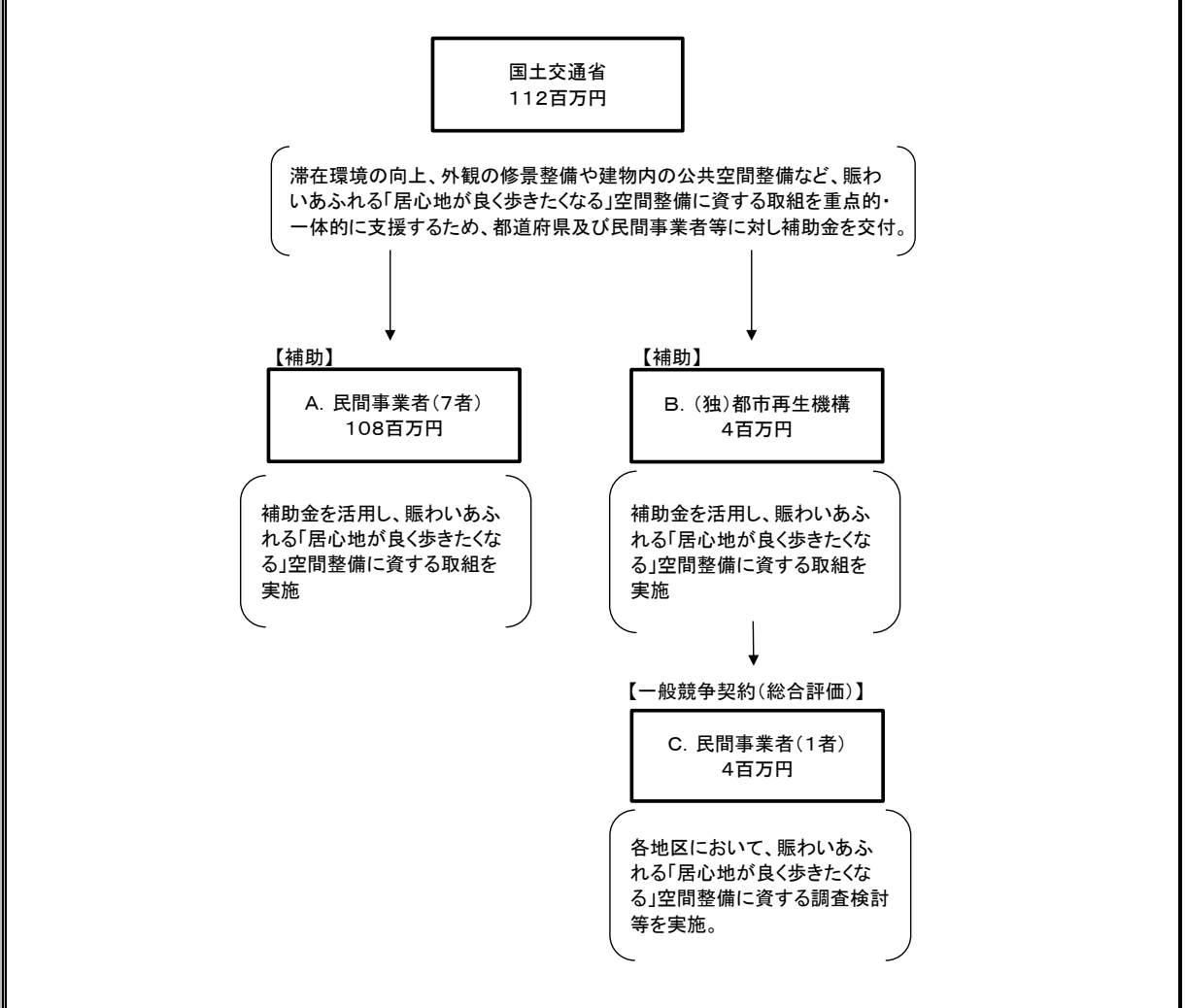
アウトカム「補助事業実施箇所(地区)において、ウォーカブル推進計画に定められた目標を定量化する指標が改善傾向にある箇所(地区)(B)の割合(B/A)」の、令和3年度実績については、現在集計中のため空欄としている。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度	国土交通省	-	新32	- 0034
令和2年度	国土交通省		新02	0038
令和3年度	2021	国交	20	0331

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.東急建設株式会社			B.独立行政法人都市再生機構		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	都市再生推進事業費補助	都市再生推進事業(工事等)	51	都市再生推進事業費補助	都市再生推進事業(調査等)	3.8
	計		51	計		3.8
	C.ランドブレイン株式会社			D.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
都市再生推進事業費補助	都市再生推進事業(調査等)	3.8				
計		3.8	計		0	

支出先上位10者リスト

A.民間事業者

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東急建設株式会社	9011001040166	都市再生推進事業(工事等)	51	補助金等交付	-	-	
2	豊田まちづくり株式会社	7180301018915	都市再生推進事業(工事等)	16	補助金等交付	-	-	
3	むつまじり株式会社	7420001013778	都市再生推進事業(工事等)	15	補助金等交付	-	-	
4	株式会社町田まちづくり公社	9012301002392	都市再生推進事業(調査等)	14.6	補助金等交付	-	-	
5	一般社団法人前橋デザインコミッション	2070005009664	都市再生推進事業(調査等)	8.5	補助金等交付	-	-	
6	一般社団法人ミナミ御堂筋の会	7120005022376	都市再生推進事業(調査等)	1.5	補助金等交付	-	-	
7	NPO法人御堂筋・長堀21世紀の会	5120005007924	都市再生推進事業(調査等)	1.3	補助金等交付	-	-	

B.(独)都市再生機構

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人都市再生機構	1020005005090	都市再生推進事業(調査等)	3.8	補助金等交付	-	-	

C.民間事業者

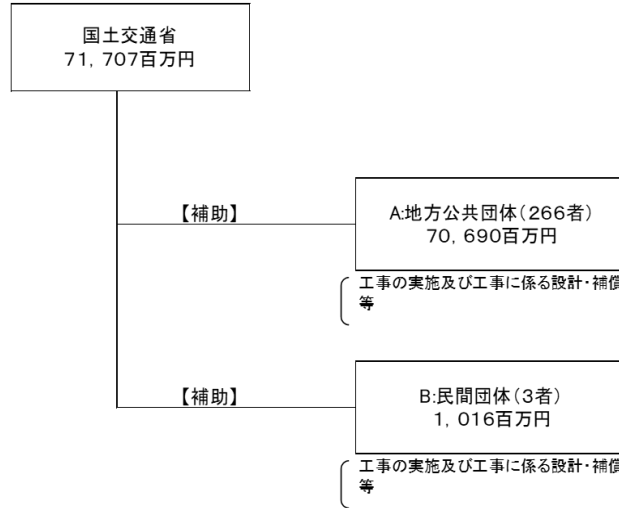
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ランドブレイン株式会社	9010001031943	都市再生推進事業(調査等)	3.8	一般競争契約(総合評価)	2	77.1%	-

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	都市構造再編集集中支援事業			担当部局庁	都市局			作成責任者		
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	都市局 市街地整備課			課長 鎌田 秀一		
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	都市再生特別措置法(平成14年法律第22号)第47条第2項			関係する計画、通知等	都市構造再編集集中支援事業費補助交付要綱(令和4年4月1日最終改正)					
主要政策・施策	地方創生			主要経費	公共事業					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	人口・世帯減少の本格化、自然災害の頻発・激甚化など、経済社会情勢の大きな変化に直面するなか、各都市が持続可能で強靱な都市構造へ再編を図る必要があることから、市街地の拡散や災害ハザードエリアへの立地を抑制した上で、都市の限られた資源を効果的・効率的に活用し、期間と区域を定めた一体的・集中的なまちづくりを推進することを目的とする。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	立地適正化計画に基づき、地方公共団体や民間事業者等が行う一定期間内の都市機能や居住環境の向上に資する公共公益施設の誘導・整備、防災力強化、災害からの復興、居住の誘導の取組等に対し、集中的な支援を行う。(国費率:1/2(都市機能誘導区域内)、45%(居住誘導区域内等))									
実施方法	補助									
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
		補正予算	-	70,000	70,000	70,000				
		令和4年度第2次補正予算	-	2,431	5,200	4,840				
		前年度から繰越し	-	-	32,131	35,231				
		翌年度へ繰越し	-	▲ 32,131	▲ 35,231	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	0	40,300	72,100	110,071				
	執行額	0	40,083	71,707						
	執行率(%)	-	99%	99%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	55%	95%						
令和4年度第2次補正予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度第2次補正予算	主な増減理由							
	(目)都市構造再編集集中支援事業費補助	4,840								
	計	4,840								
活動内容(アクティビティ)	地方公共団体、民間事業者等に対して都市機能や居住環境の向上に資する公共公益施設の誘導・整備、防災力強化、災害からの復興、居住の誘導の取組等に対し集中的な支援を行う。									
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	立地適正化計画に基づく取組を促進する	立地適正化計画に基づく事業実施箇所(地区)数	活動実績	箇所	-	296	369	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	補助事業の執行額 / 補助事業実施箇所(地区)数			単位当たりコスト	百万円	-	135	194	304	
				計算式	百万円 / 箇所	-	40,083/296	71,707/369	105,239/346	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 6 年度	
	令和6年度までに、市街地の拡散や災害ハザードエリアへの立地を抑制し、居住誘導区域内に居住している人口の占める割合が増加している市町村数の割合を67%に増やす。	市町村の全人口に対して、居住誘導区域内に居住している人口の占める割合が増加している市町村数の割合	成果実績	%	69.9	71.4	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	67	
			達成度	%	104.3	106.6	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	・新経済・財政計画改革工程表2021 P67,68(令和3年12月23日) ・立地適正化計画による成果の発現状況に関する調査(国土交通省都市局調べ) ・令和3年度の実績については、調査中									

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	7 都市再生・地域再生の推進		
	政策評価	施策	25 都市再生・地域再生を推進する	政策評価書 URL https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_00_0037.html 該当箇所 P47(全体版)	
	表 2021 新経済・財政再生計画改革工程	取組事項	分野:	社会資本整備等	3.新しい時代に対応したまちづくり、地域づくり
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:		https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_211223_2.pdf
		該当箇所		P67-68	
事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	人口・世帯減少の本格化、自然災害の頻発・激甚化など、経済社会情勢の大きな変化に直面するなか、各都市が持続可能で強靱な都市構造へ再編を図ることが求められており、本事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映している。	
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	各都市が持続可能で強靱な都市構造へ再編を図り、地方財政の健全化を図ることは国の責務であり、立地適正化計画に基づき、市町村や民間事業者等が行う一定期間内の都市機能や居住環境の向上に資する公共公益施設の誘導・整備等に対する集中的な支援を行う本事業は国が行う必要がある。	
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	立地適正化計画に基づき、市町村や民間事業者等が行う一定期間内の都市機能や居住環境の向上に資する公共公益施設の誘導・整備等に対し集中的な支援を行う本事業は、コンパクトシティ政策の中で優先度の高い事業である。	
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	立地適正化計画に基づき、市町村や民間事業者等が行う一定期間内の都市機能や居住環境の向上に資する公共公益施設の誘導・整備等に対し集中的な支援を行っていることから、支出先の選定は妥当である。	
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
		競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
		受益者との負担関係は妥当であるか。	○	交付要綱における国費率等に基づくものであり、受益者との負担関係は妥当である。	
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	交付要綱における対象事業等に基づくものであり、単位当たりコスト等の水準は妥当である。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	交付要綱等に基づき、各実施主体に対し、適正に支出している。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	立地適正化計画に基づき、市町村や民間事業者等が行う一定期間内の都市機能や居住環境の向上に資する公共公益施設の誘導・整備等に対し集中的な支援を行っていることから、費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されている。	
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	関係機関との協議等により事業の進捗に遅れが生じたこと等によるものであることから、繰越額は妥当である。		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業の進捗状況を把握し、事業量の精査を十分に行っている。		
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に見合ったものとなっている。	
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね見込み通りである。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	十分に活用されている。	
関連事業		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
		事業番号	事業名		
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
令和2年度	国土交通省	新02	0039		
令和3年度	2021	国交	20	0332	

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.箕面市			B.金沢市都市再生協議会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
都市構造再編集中支援事業費補助	都市構造再編集中支援事業(工事の実施等)	3,033	都市構造再編集中支援事業費補助	都市構造再編集中支援事業(工事の実施等)	780
計		3,033	計		780

支出先上位10者リスト

A.地方公共団体(266者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	箕面市	1000020272205	都市構造再編集中支援事業(工事の実施等)	3,033	補助金等交付	-	-	
2	草津市	7000020252069	都市構造再編集中支援事業(工事の実施等)	2,577	補助金等交付	-	-	
3	八王子市	1000020132012	都市構造再編集中支援事業(工事の実施等)	2,407	補助金等交付	-	-	
4	金沢市	4000020172014	都市構造再編集中支援事業(工事の実施等)	1,963	補助金等交付	-	-	
5	神戸市	9000020281000	都市構造再編集中支援事業(工事の実施等)	1,919	補助金等交付	-	-	
6	宇都宮市	7000020092011	都市構造再編集中支援事業(工事の実施等)	1,449	補助金等交付	-	-	
7	姫路市	1000020282014	都市構造再編集中支援事業(工事の実施等)	1,393	補助金等交付	-	-	
8	鹿児島市	1000020462012	都市構造再編集中支援事業(工事の実施等)	1,281	補助金等交付	-	-	
9	広島市	9000020341002	都市構造再編集中支援事業(工事の実施等)	1,103	補助金等交付	-	-	
10	三条市	5000020152048	都市構造再編集中支援事業(工事の実施等)	1,102	補助金等交付	-	-	

B.民間団体(3者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	金沢市都市再生協議会	-	都市構造再編集中支援事業(工事の実施等)	780	補助金等交付	-	-	
2	広島厚生農業協同組合連合会	-	都市構造再編集中支援事業(工事の実施等)	182	補助金等交付	-	-	
3	株式会社学研ココファンホールディングス	7010701021064	都市構造再編集中支援事業(工事の実施等)	54	補助金等交付	-	-	

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	官民連携まちなか再生推進事業			担当部局庁	都市局			作成責任者	
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	まちづくり推進課			課長 喜多 功彦	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	官民連携都市再生推進事業制度要綱((令和4年4月1日改正) 官民連携都市再生推進事業費補助金交付要綱(令和4年4月1日改正)				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	まちなかにおいてウォークアブルな人中心の「居心地が良く歩きたくなる」空間の創出をはじめとする多様な人材や様々な民間投資を惹きつける都市の魅力・国際競争力を備えた都市の構築を推進するため、官民の多様な人材が幅広く集うコミュニティの構築を図ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	官民の様々な関係者が共有する、エリアの将来像等を記載した「未来ビジョン」の策定やビジョンを実現するための自立・自走型システムの構築に向けた各種取組を総合的に支援し、官民連携によるまちなかの再生を推進する。 補助率:定額、1/2、1/3								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
		補正予算	-	500	510	344			
		令和4年度第2次補正予算	-	-	240	200			
		前年度から繰越し	-	-	92	285			
		翌年度へ繰越し	-	▲ 92	▲ 285	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	408	557	829			
	執行額		408	544					
	執行率 (%)		100%	98%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		82%	73%					
令和4年度第2次補正予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度第2次補正予算	主な増減理由						
	(目)官民連携都市再生推進事業費補助金	200	-						
	計	200							
活動内容 (アクティビティ)	官民の様々な関係者が共有する、エリアの将来像等を記載した「未来ビジョン」の策定やビジョンを実現するための自立・自走型システムの構築に向け、エリアプラットフォーム等を対象に財政支援を行う。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	エリアの将来像等を記載した「未来ビジョン」の策定やビジョンを実現するための自立・自走型システムの構築	エリアプラットフォームの構築又は「未来ビジョン」の策定に着手した地区数	活動実績	地区	-	28	39	-	-
			当初見込み	地区	-	20	48	29	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	年間執行額/年度執行箇所数			単位当たりコスト	百万円	-	7.8	6.5	5.3
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度
	令和4年度までに「未来ビジョン」を策定した地域のうち、エリアプラットフォームで合意した取組又はビジョンに基づく取組を実施した地域の割合を、令和7年度までに100%とする。	「未来ビジョン」を策定した地域のうち、エリアプラットフォームで合意した取組又は「未来ビジョン」に基づく取組を実施した地域の割合	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	100
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	・国土交通省都市局調べ								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 9 年度
	令和4年度までに「未来ビジョン」を策定した地域のうち、店舗・オフィス等が新規進出した地域の割合を、令和9年度までに100%とする。	「未来ビジョン」を策定した地域のうち、店舗・オフィス等が新規進出した地域の割合		成果実績	%	-	-	-
		目標値	%	-	-	-	-	100
		達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省都市局調べ							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 10 年度
	令和4年度までに「未来ビジョン」を策定した地域のうち、令和10年度の地価の前年度比が、策定時の地価の前年度比と比較して上昇した地域の割合を100%とする。	「未来ビジョン」を策定した地域のうち、地価の前年度比がビジョン策定時と比較して上昇した地域の割合		成果実績	%	-	-	-
		目標値	%	-	-	-	-	100
		達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	公示地価(国土交通省)							
政策評価、 新経済・ 財政再生計画 との関係	政策	7 都市再生・地域再生の推進						
	施策	25 都市再生・地域再生を推進する	政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html				
			該当箇所	P47(全体版)				
	取組事項	分野:	-					
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021)	URL:					
		該当箇所						
事業所管部局による点検・改善								
国費投入の 必要性	項目			評価	評価に関する説明			
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	生産年齢人口の減少、知識集約型経済の拡大、国内外の都市間競争の加速化に加え、働き手・働き方の多様化など、都市を取り巻く環境の変化に応じてまちづくりに求められる役割も大きく変化する中、官民の人材が集うコミュニティの活性化や官民連携による持続可能なまちづくりの推進により、都市の魅力・国際競争力の向上を図ることが求められている。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	官民連携による持続可能なまちづくりを促進するため、民間主導・行政参加の自立・自走型システムの構築を支援する観点から、国策として取り組む必要がある。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	「骨太の方針2022」、「デジタル田園都市国家構想基本方針」、「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」に位置付けられている優先度の高い事業である。			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	HP等を通じて広く一般に公募を行うとともに、支援対象の選定にあたっては、大学教授等の外部有識者からなる有識者委員会を設置し、委員会の意見を踏まえて選定を行うこと等により、透明性と競争性を確保している。			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無				
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	補助事業者については、都市の魅力・国際競争力の向上を図る必要性や取組の持続性、期待される取組効果を踏まえ選定を行っている。なお、要綱において、補助事業者の負担や適切な支出が行われることを定めている。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	補助事業者は外部有識者による委員会の意見を踏まえて選定しており、補助金の適切な執行体制や自立的な資金計画の有無等を選定基準として定め、補助事業者に求めている。また、令和3年度と比較しても同等の水準を維持しており、妥当であるといえる。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	官民連携による「未来ビジョン」の策定や、ビジョンを実現するための自立・自走型システムの構築に資する取組について活用されるものであり、要綱において、費用・使途は真に必要なものに限定されている。			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-				
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う事業実施の延期等による翌年度への繰越				

	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	支援対象の選定にあたり、大学教授等の外部有識者からなる有識者委員会を設置し、委員会の意見を踏まえて選定を行うことにより、事業の効率化へつなげている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業は、意欲のある事業主体の取組に対して直接的に支援を行うものであり、事業目的の達成に向けた最も効果的な手段である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	新型コロナウイルス感染拡大防止の影響で一部事業を延期し繰越を行った地域もあるが、活動実績は概ね当初見込み通りである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	各地域における未来ビジョンについて、他の地域にも活用されるようHP等で取組を公表するなど情報共有を行っている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	事業番号	事業名	

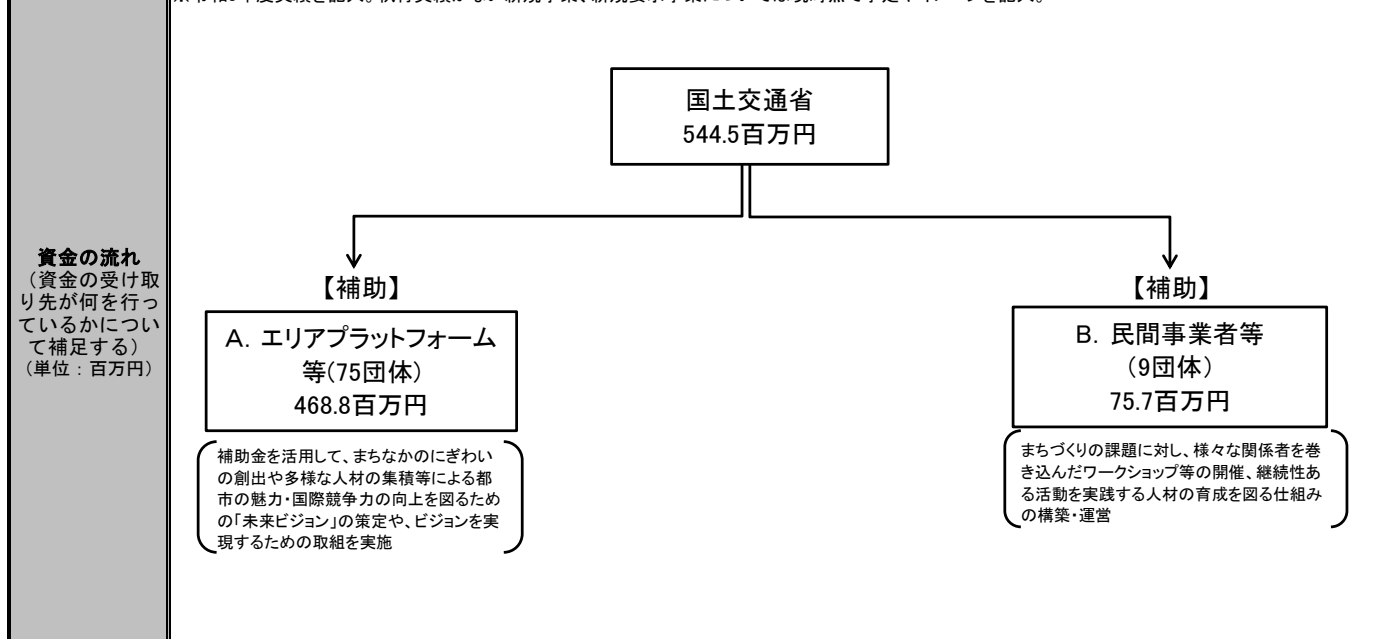
備考

備考			
-			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			
平成28年度			
平成29年度			
平成30年度			
令和元年度	国土交通省 - 新32 - 0035	国土交通省 - 0279	国土交通省 - 0282
令和2年度	国土交通省 新02 0041		
令和3年度	2021 国交 20 0334		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)</small>	A.東急株式会社 株式会社東急レクリエーション			B.株式会社リノベリング		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	官民連携都市再生推進事業費補助金	歌舞伎町一丁目地区開発計画において、国際競争力強化施設として文化・芸術施設を整備。	44.5	官民連携都市再生推進事業費補助金	全国各地で「ウォーカーブル推進都市」の計画が都市地域経営課題の解決に結びつく内容で実行されることを目的に、自治体及び民間を対象に、e-ラーニングでは2020年度の講義に加えて2020年度に伝わりきらなかったであろう内容を補足することでさらなる理解を深めてもらうとともに、オンライン相談会を開催し、「ウォーカーブル推進都市」が策定する現計画の不足の洗い出しと不足を是正するための具体的なアクションとプロセスについて説明を行い、最後に講評会を行う。	16.4
計		44.5	計		16.4	

支出先上位10者リスト

A.エアプラットフォーム等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東急株式会社 株式会社東急レクリエーション	7011001016291	(国際競争力強化施設) 歌舞伎町一丁目地区開発計画において、文化・芸術施設を整備	44.5	補助金等交付	-	--	
2	森ビル株式会社	1010401029669	(国際競争力強化施設) 虎ノ門一・二丁目地区第一種市街地再開発事業において、国際会議場施設を整備	31.9	補助金等交付	-	--	
3	東京都心・臨海地域都市再生緊急整備協議会(大手町・丸の内・有楽町地区)一般社団法人大手町・丸の内・有楽町地区まちづくり協議会 理事長 谷澤 淳一	-	(シティプロモーション・情報発信) ・東京2020を契機とした、魅力的な都市空間の創出、並びに発信 ・アート、アーティストとの協働による都市の国際競争力を高める新たなエアーマネジメントの取り組み	16.3	補助金等交付	-	--	
4	なんば駅周辺における空間再編推進事業プラットフォーム 南海電気鉄道株式会社 まち共創本部 本部長 高木 俊之	-	(未来ビジョン等の改定) 2020年度検討整備方針及び運営方針に続く ○なんば広場・ストリート(なんさん通り)の地域ルールの検討 ○エアーマネジメント法人の事業計画 ○エアーマネジメント活動事業者の参画拡大手法の検討 ○未来ビジョン改定完了 ○各種会議運営 (社会実験・データ活用) ・賑わい創出を目的とした道路上における社会実験及び来街者調査の実施 ・計画内容の現場における検証	12.6	補助金等交付	-	--	
5	羽田みらい特定目的会社	9010005027483	(国際競争力強化施設) 羽田空港跡地第1ゾーン整備事業において、外国語対応医療施設及び研究開発促進施設を整備	11.7	補助金等交付	-	--	

6	高石駅周辺いきまち 連携会議 高石都市開発株式 会社 業務部部长 西山正人	-	(地域交流創造施設整備) 高石駅周辺地区における 多世代が交流し生活が豊 かになるまちの拠点づくりに 向け、大型複合施設を シームレスで心地のよいコ ワーキング・交流スペース に改修。人と人、人と企業・ 大学をつなげるワー クショップや学びを行う場と して活用する。	11.6	補助金等交付	-	-
7	東京都心・臨海地域 都市再生緊急整備 協議会 東京都 都市整備局長	-	(シティプロモーション・情報 発信) 令和元年度から作成してい る映像等コンテンツを投影 するための展示空間の設 営及び撤去、展示期間中 に効果的な演出を行うため のコンテンツ調整及び運 営、効果的なコンテンツ活 用のための調査・検討及び 提案を行う。	10.1	補助金等交付	-	-
8	カミハチキテル- HEART OF HIROSHIMA- 代表者 若狭 利康	-	(エリブラ構築及びビジョン 策定) 「ウォーカブルなひと中心 の空間(プレイス)」へと転 換し、「ひとが居心地良く歩 きやすいストリート空間」を 整備することで、エリアの回 遊性向上、多様なプレイ ヤーによるコミュニケーショ ンとアクティビティを誘発する イノベーション・コアとしての 都心の形成、コロナ禍によ る社会変容を考慮した多様 な働き方やワークスペース 創出検討などを旨とする。実 現のため、人を惹き付ける コンテンツとなる資源をつな ぐ動線の確保、建物全体や 民地内の公共空間の利活用 による歩行・滞留空間の 拡大などを図る。	10	補助金等交付	-	-
9	一宮市	3000020232033	(エリブラ構築及びビジョン 策定) 「ポストコロナ」の新たな日 常を発想し、安全で快適な 新しいウォーカブルモデル の実現のため、「つながり・ ひろがる社と人が織りなす ウォーカブルシティへ」をコ ンセプトに、個々の空間資 源や人の営みを活かし、つ なぐことで、多様な人と場所 が広がる人と企業に選ば れるまちなかの形成を目指 す。	10	補助金等交付	-	-
10	船場まちづくり検討 会	-	(エリブラ構築及びビジョン 策定) 「船場」のグリッド型の街区 構造などの地域特性を活 かし、多様な人が安心・快 適・楽しく回遊できる歩行者 空間ネットワークの構築や 歩行空間と公開空地等の 沿道低層部が一体となった パブリックな空間の形成に よる多様なアクティビティ、 エリアイノベーションの創出 などを旨とする。	10	補助金等交付	-	-

B.民間事業者等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社リノベリング	6010001153212	(普及啓発事業) 全国各地で「ウォーカーブル推進都市」の計画が都市地域経営課題の解決に結びつく内容で実行されることを目的に、自治体及び民間を対象に、e-ラーニングでは2020年度の講義に加えて2020年度に伝わりきらなかったであろう内容を補足することでさらなる理解を深めてもらうとともに、オンライン相談会を開催し、「ウォーカーブル推進都市」が策定する現計画の不足の洗い出しと不足を是正するための具体的なアクションとプロセスについて説明を行い、最後に講評会を行う。	16.4	補助金等交付	-	-	
2	一般社団法人ソノバ	1010905002931	(普及啓発事業) 「プレイスメイキング」のプロセスに着目し、都市における「居心地の良い空間」や「都市の回遊性向上との関係性」について世界での先行事例を参考に、日常的なプレイスの共通認識の形成や日本に適応した汎用性の高い方法論を構築し普及啓発を図ることを目的に、①「Place Game」の普及と日本における「Place Vision」の策定・普及、②Park(ing)Day2021として道路空間活用の短期的アクションを通じた人材育成プログラムの実施、③①と②の成果で得た実践知をもとに「プレイスメイキング」の普及啓発を図るシンポジウムの開催などを行う。	11.1	補助金等交付	-	-	
3	日本商工会議所	5010005003975	(普及啓発事業) 各地域の特徴に応じたローカルファーストなまちづくり(地域に経済の好循環創出、地域課題の解決、新しい価値創造)を目指して、地域総合経済団体たる商工会議所が中心となり、多様な関係者を巻き込んで、まちづくりの機運が高まっている地域において、経済の分析・把握を踏まえたデザイン思考によるワークショップを開催する。	10.9	補助金等交付	-	-	
4	特定非営利活動法人日本都市計画家協会	5010405002890	(普及啓発事業) 出前講座、三陸沿岸まちづくりワークショップ、プレイスメイキングワークショップ等により経験とノウハウを活用し、全国的に地域主体のまちづくりを普及すること及びテキスト等を作成し広く共有する。	9.3	補助金等交付	-	-	

5	一般社団法人 日本 メインストリートセン ター	1010405009824	(普及啓発事業) メインストリートを対象地 に、まちを育て続ける民間 組織を設立し、建物やスト リートを再検討・利活用し、 文化的・経済的メリットのある 仕組みを考え、続けて実 践することで、まちなかの 価値を取り戻し、人口減少 社会の都市再生に寄与す ることを目的に、行政と民 間対象に、メインストリート プログラムに基づき、全国 6地区でワークショップを開 催する。	8.2	補助金等交付	-	-
6	都心空間交流創出 事業共同企業体	-	(普及啓発事業) 短期賃貸による遊休不 動産の活用手法の普及 及び地域や地域産業活 性化のための地域資源を 活用した取組の普及を図 ることを目的に、不動産 オーナーや近隣店舗運 営者、開発事業者やま ちづくり団体、九州各 地のまちづくり活動者 等を対象に、遊休不動 産を活用したポップア ップストアを設置する とともに、講師による ポップアップストアに て取り扱う地域資源 を題材とした地域資源 を活用したまちづくりに 関するワークショップを 開催する。併せて、IT を利用した来訪者の動 向等を測定し、今後の 効果的な取組へフィ ードバックする。	7.6	補助金等交付	-	-
7	株式会社エンジョイ ワークス	7021001046230	(普及啓発事業) 地域的な幅広い視点 をもち、地域住民や プロジェクトに興味 がある人が参加でき る仕組みの利活用事 業をプロデュース できる「空き家再生 プロデューサー」を 育成し、そのその プロデューサーが 地域内で事業者を 育成する自走式の 人材育成の仕組み をつくることを 目的に、不動産 業者、建築設計 事務所、まち づくり会社、地 域おこし協力 隊、物件 オーナー、金融 機関、自治 体等を対象に、 参加型まち づくりの進め 方とともに 資金調達手 法を学ぶ研 修(講義と ワークショップ 等)を行い、 その後具 体的な利 活用事業 の実践・サ ポートを 行う。	4.9	補助金等交付	-	-

8	一般財団法人ローカルファースト財団	6021005010027	<p>(普及啓発事業) 各地域の特徴に応じたローカルファースト活動を生み出すエコシステムを整備する(地域をあげた取組みへと昇華させる)ことを目的に、商工会議所を中核に行政をふくめたまちなか再生取組意向者に対して、講義とデザイン思考によるワークショップを内容とするデザインキャンプ(ブロック別に3か所程度)において、データを活用した地域の特徴の見える化や関係者のベクトル合わせ、ローカルファースト施策等を生み出すノウハウなどを提供する。</p> <p>さらに、ローカルファーストの先進事例や実践ノウハウ等に関するシンポジウムを行い、全国的な普及啓発を実施する。</p>	4.6	補助金等交付	-	-	
9	一般社団法人アーバンデザインセンター大宮	4030005018279	<p>(普及啓発事業) ストリートデザインまちづくり(=ストリートデザインを契機とするエリア全体のまちづくり)を実行するデザインコーディネーター育成を行うことを目的に、行政・民間・地元住民を問わずに公共空間利活用を通じたまちづくりに興味があり、実践者となって取り組みたい方を対象に、インプットとしてまちあるき/レクチャー/レポート作成の上で、実際に実践する公共空間を対象にグループ毎にストリートデザインの企画検討を行い、適宜関係者も交えたプレゼンテーションとディスカッションによる企画のブラッシュアップを経て、完成した企画に基づき公共空間にて実践し、最後に成果をまとめ、外部に発信する。</p>	2.7	補助金等交付	-	-	

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	都市空間情報デジタル基盤構築支援事業、都市空間情報デジタル基盤構築調査及びまちづくりDX先導調査			担当部局庁	都市局	作成責任者			
事業開始年度	令和3年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	都市政策課 都市計画課 街路交通施設課 都市安全課	課長 諷訪 克之 課長 鈴木 章一郎 課長 服部 卓也 課長 武井 利行			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	都市再生推進事業制度要綱・交付要綱 (令和4年4月1日最終改正)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	公共事業				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	サイバー空間とフィジカル空間の融合という「Society5.0」の実現に向け、まちづくりの分野においても、データや新技術を活用して、人間中心のまちづくりを更に進めていくことが喫緊の課題となっている。こうした中、「スマートシティ」をはじめとしたまちづくりのデジタルトランスフォーメーションを進めるため、その基盤となる3D都市モデルの整備・活用・オープンデータ化とともに全国的な利用環境整備を推進し、全体最適・市民参加型の機動的な都市インフラ開発・まちづくりの実現を図る。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	3D都市モデルの測量手法のルール化、効率的なデータ整備手法の確立及び道路・属性情報等のデータ仕様の拡張に取り組むとともに、「脱炭素」や「モビリティ」等の社会的要請の高いテーマや先進技術を取り込んだユースケースの開発等に取り組む。更に官民のまちづくりデータの利用促進や都市空間のDXなど、まちづくりDXの全国的な利用環境整備の推進を図る(直轄調査) また、3D都市モデルの全国展開のため、3D都市モデルの構築経費、3D都市モデルを活用したユースケース開発経費等の地方公共団体による3D都市モデルの整備・活用経費について、2分の1を補助する。								
実施方法	委託・請負、補助								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算状況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
		補正予算	-	-	-	1,200			
		令和4年度第2次補正予算	-	-	2,000	1,500			
		前年度から繰越し	-	-	-	2,000			
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 2,000	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	0	0	4,700			
		執行額	0	0	0				
	執行率(%)	-	-	-					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-					
令和4年度第2次補正予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度第2次補正予算	主な増減理由						
	(目)都市開発事業調査費	1,500							
	(目)都市再生推進事業費補助	0							
	計	1,500							
活動内容(アクティビティ)	3D都市モデルの整備・活用・オープンデータ化プロジェクト(Project PLATEAU)の推進を図るため、国において先進的なユースケースの開発等を進めるとともに、地方公共団体における3D都市モデルの整備・活用等の経費に対し補助金による支援を行う。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	3D都市モデルの普及展開	3D都市モデルの構築数	活動実績	件	-	56	-	-	-
			当初見込み	件	-	-	-	60	60
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	3D都市モデル構築・整備費/3D都市モデル構築数			単位当たりコスト	百万円	-	-	-	11.7
				計算式	百万円/構築数	-	-	-	700/60

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績 目標値 達成度	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	オープンデータダウンロードページ閲覧数(60万件/年)	オープンデータダウンロードページ閲覧数		件	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	G空間情報調べ								
活動内容(アクティビティ)	3D都市モデルの整備・活用・オープンデータ化プロジェクト(Project PLATEAU)の推進を図るため、国において先進的なユースケースの開発等を進めるとともに、地方公共団体における3D都市モデルの整備・活用等の経費に対し補助金による支援を行う。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	活動実績 当初見込み	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	3D都市モデルの普及展開	先進的なユースケース開発数		件	-	-	-	-	30
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	ユースケース開発費/先進的なユースケース開発数			単位当たり コスト 計算式	百万円	-	-	-	40.6
活動内容(アクティビティ)	官民のまちづくりデータの利用促進や都市空間のDXなど、まちづくりDXの全国的な利用環境整備を推進する。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	活動実績 当初見込み	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	まちづくりのデジタル・トランスフォーメーションの全国的な利用環境整備の推進	まちづくりDX先導案件数		件	-	-	-	-	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	支出額/案件数			単位当たり コスト 計算式	百万円	-	-	-	-
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績 目標値 達成度	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	オープンデータページ閲覧数(30,000件/年)	オープンデータページ閲覧数		件	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	7 都市再生・地域再生の推進							
	施策	25 都市再生・地域再生を推進する		政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html				
	取組 事項	分野:	-						
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-						
	該当箇所	-							
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の 必要性	項目				評価	評価に関する説明			
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	本事業は社会変容に対応するための取り組みであり、新技術等の活用による生産性の向上や、新型コロナウイルス等の被害拡大防止に向けたリモート・非接触型のまちづくりの検討に寄与するものであることから、国民や社会のニーズを的確に反映している。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	あらゆる都市データの基盤である建物の情報を3D都市モデルとして構築、普及展開を行う上で、構築費用等の効率化やデータの連続性、他データとの連携を鑑みると、標準規格への統一の必要性や、モデルの効果検証とそれに伴う優良事例の普及展開体制の構築が不可欠であるため、国が取り組むことが妥当である。			
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	骨太の方針、成長戦略等の政府方針において、スマートシティの実現に向けた取組の推進に向けて、3D都市モデルの利活用が掲げられており、優先度が高い事業である。				

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	-
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	交付要綱等により、地方公共団体も負担することとしており、妥当な負担関係にある。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	交付要綱等の定めるところにより、真に必要な事業内容にとっているか精査している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	交付要綱等の定めるところにより、真に必要な内容を実施するために必要な経費を補助対象としている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	関係者間の調整等に不測の時間を要した。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業の進捗状況を把握し、事業量の精査をおこなっている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	政策目標の達成に資する事業の実施主体に対し、補助や委託等の手法で支援することは効果的である。
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	令和2年度に全国56都市で3D都市モデルを整備しオープンデータ化済み。都市空間情報プラットフォームとして活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	
備考			
-			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
令和元年度			
令和2年度			
令和3年度	2021	国交 新22	0027
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。		
	※令和3年度中の執行実績がないため、資金の流れ(イメージ)を記載		
<pre> graph TD A[国土交通省] -- 【直轄】 --> B["【企画競争等】 民間事業者等"] A -- 【補助】 --> C[地方公共団体] B --- D["・各種データを用いたシミュレーション等"] C --- E["・3D都市モデルの整備・活用等に係る経費"] </pre>			

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	2027年国際園芸博覧会事業及び2027年国際園芸博覧会検討調査			担当部局庁	都市局	作成責任者			
事業開始年度	令和3年度	事業終了(予定)年度	令和10年度	担当課室	参事官(国際園芸博覧会担当)	参事官	大井 裕子		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	令和九年に開催される国際園芸博覧会の準備及び運営のために必要な特別措置に関する法律第11条			関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・2027年国際園芸博覧会の開催申請について(R3.6.22閣議了解) ・2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略(R3.6.18) ・グリーン社会の実現に向けた「国土交通グリーンチャレンジ」(R3.7) ・「地域脱炭素ロードマップ」(R3.6.9) ・国際博覧会事業(2027年国際園芸博覧会事業)制度要綱(R4.3.31) ・国際博覧会事業費補助金(2027年国際園芸博覧会事業)交付要綱(R4.3.31) ・経済財政運営と改革の基本方針2022(R4.6.7) ・2027年国際園芸博覧会の博覧会国際事務局に対する認定申請について(R4.6.14閣議決定) 				
主要政策・施策	地球温暖化対策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「2027年国際園芸博覧会の開催申請について」(令和3年6月22日閣議了解)に基づき、2027年に神奈川県横浜市(旧上瀬谷通信施設)で最上位のクラス(A1)の国際園芸博覧会を開催することとしており、本博覧会の開催を通じ、グリーンインフラの社会実装、ウォークアブルなまちづくりの実現、スマートシティの先導・発展に寄与し、花と緑を通じた新たなライフスタイルを提示することを目的としている。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①2027年国際園芸博覧会事業 2027年国際園芸博覧会の開催に向け、国際園芸博覧会の開催主体となる法人に対し、会場建設に係る補助を実施する。 補助率：1/3(国交省、農水省が1:1で負担) ②2027年国際園芸博覧会検討調査 2027年国際園芸博覧会の開催に向け、BIE(博覧会国際事務局～各国政府で構成～)への認定申請書の作成、BIEへの認定申請に係る認定料、国際博覧会条約に基づき外交ルートを通じて各国へ参加招請を行うための広報ツールの企画・作成、BIEとの調整業務、政府出展の内容の検討・基本計画の策定を行う。								
実施方法	委託・請負、補助								
予算額・執行額 (単位：百万円)	予算の状況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
		補正予算	-	-	-	81			
		令和4年度第2次補正予算	-	-	-	81			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	0	36	194			
	執行額	0	0	36					
	執行率(%)	-	-	100%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	100%						
令和4年度第2次補正予算内訳 (単位：百万円)	歳出予算目	令和4年度第2次補正予算	主な増減理由						
	(目)国際博覧会事業費補助金	81	-						
	計	81							
活動内容 (アクティビティ)	①2027年国際園芸博覧会事業 2027年国際園芸博覧会の開催主体である、一般社団法人2027年国際園芸博覧会協会に対し、「2027年国際園芸博覧会の開催申請について」(令和3年6月22日閣議了解)に基づき、会場建設費のうち、国が負担する1/3に相当する額の1/2を支援を行う。(残りの1/2については農水省が支援を行う。) ②2027年国際園芸博覧会検討調査 国土交通省が、2027年国際園芸博覧会の開催に向け、BIEへの認定申請書の作成等の必要な検討調査を行う。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	2027年国際園芸博覧会の開催	2027年国際園芸博覧会事業実施団体数	活動実績	団体数	-	-	-	-	-
			当初見込み	団体数	-	-	-	1	-

単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込			
	当該年度の執行額/2027年国際園芸博覧会事業実施団体数				百万円	-	-	-	83		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	計算式	百万円/団体数	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度		
	2027年国際園芸博覧会における参加者数を1,500万人とする。				2027年国際園芸博覧会における参加者数(ICT活用や地域連携などの多様な参加形態を含む)		万人	-	-	-	9年度
根拠として用いた統計・データ名(出典)	横浜国際園芸博覧会具体化検討会報告書(国土交通省都市局)										
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	2027年国際園芸博覧会における有料来場者数を1,000万人とする。(2027年国際園芸博覧会における参加者数の内数)		2027年国際園芸博覧会における有料来場者数(2027年国際園芸博覧会における参加者数の内数)	成果実績	万人	-	-	-	-		
				目標値	万人	-	-	-	1,000		
				達成度	%	-	-	-	-		
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度		
地球温暖化対策関係	目標・指標	-	直接的に目的としている事業ではないため、1tあたりのCO2削減コストを算出することはできない。	成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-		
	算出方法	-	-	目標値	円/t-CO2	-	-	-	-		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	7 都市再生・地域再生の推進									
	施策	25 都市再生・地域再生を推進する			政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html					
	取組事項	分野:	-			該当箇所	P47(全体版)				
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:		-							
事業所管部局による点検・改善											
国費投入の必要性	項目				評価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	本博覧会は、気候変動等の世界的な環境変化を踏まえ、我が国が培ってきた自然との関係性の中で、自然環境が持つ多様な機能を暮らしにいかす知恵や文化について、その価値を再評価し、持続可能な社会の形成に活用するとともに、国際的な園芸文化の普及、花と緑があふれ農が身近にある豊かな暮らしの実現、多様な主体の参画等により幸福感が深まる社会を創造することを目的としており、社会のニーズを的確に反映している。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	A1クラスの国際園芸博覧会の開催にあたっては、国際博覧会に関する条約に基づき、BIEの認定が必要であり、国の関与が不可欠である。また、当該条約に基づき、政府が開催者でない場合には、国際博覧会を開催する法人はその開催につき当該政府によって公式に認められなければならない、当該政府は、当該法人による義務の履行を保障することとされており、国の関与が不可欠である。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	経済財政運営と改革の基本方針2022等に位置づけられた優先度の高い事業である。					
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○	発注先の選定にあたっては、企画競争による手続きにおいて、企画提案書の匿名評価方式による書類評価を実施するとともに、提案の特定にあたり外部の学識経験者からなる企画競争有識者委員会による審査を行い、透明性・公平性の確保を図っている。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				有						
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無						

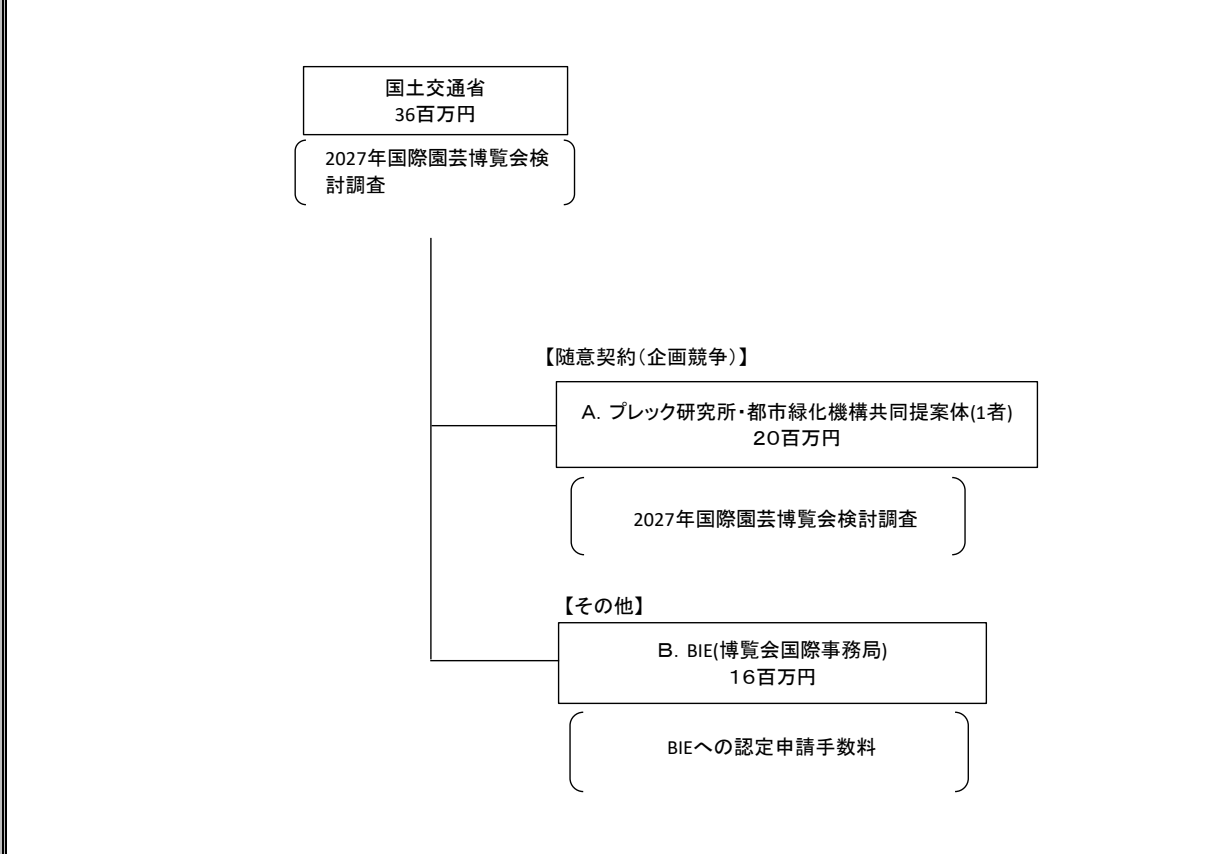
事業の効率性	受益者との負担関係は妥当であるか。				○	補助事業について、地方公共団体及び民間も負担することとしており、妥当な負担関係である。																			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				-	-																			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-	-																			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	調査業務については、企画競争委員会における外部の有識者による審査を導入し、調査の進捗状況についても随時監督している。 補助事業については、制度要綱を作成し、博覧会の開催に向け、会場建設費として真に必要なものに限定する。																			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-	-																			
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-	-																			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				-	-																			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				-	-																			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				-	-																			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				-	-																			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				○	調査業務における成果物を元に、2027年国際園芸博覧会の開催に向けた準備を着実に進めており、十分に活用されている。																			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				○	2027年国際園芸博覧会事業については、会場建設費について、令和3年6月22日の閣議了解に基づいて、国:地方公共団体:民間=1:1:1で負担することとしている。(国の負担割合は、国土交通省:農林水産省=1:1とすることで両省で調整済み)。																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2022</td> <td>農水</td> <td>21</td> <td>0054</td> <td>国際園芸博覧会政府出展委託事業</td> </tr> <tr> <td>2022</td> <td>農水</td> <td>新22</td> <td>0019</td> <td>横浜国際園芸博覧会事業</td> </tr> <tr> <td>2022</td> <td>農水</td> <td>21</td> <td>0188</td> <td>花き産業成長・花き文化振興対策等委託事業</td> </tr> </tbody> </table>				事業番号				事業名	2022	農水	21	0054	国際園芸博覧会政府出展委託事業	2022	農水	新22	0019	横浜国際園芸博覧会事業	2022	農水	21	0188	花き産業成長・花き文化振興対策等委託事業	
	事業番号				事業名																				
	2022	農水	21	0054	国際園芸博覧会政府出展委託事業																				
2022	農水	新22	0019	横浜国際園芸博覧会事業																					
2022	農水	21	0188	花き産業成長・花き文化振興対策等委託事業																					
備考																									
2027年国際園芸博覧会事業はR4年度開始事業であるが、関連事業としてR3年度より開始している2027年国際園芸博覧会検討調査を併せたレビューシートであるため、R4年度事業開始ではなく、R3年度事業開始・R3年度より予算措置となっている。																									

関連する過去のレビューシートの事業番号

令和3年度 2021 農水 新22 0029

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目	A.ブレック研究所・都市緑化機構共同提案体			B.BIE(博覧会国際事務局)		
	用途	金額 (百万円)		用途	金額 (百万円)	
都市・地域づくり推進調査費	2027年国際園芸博覧会開催に向けた検討調査	20		都市・地域づくり推進調査費	BIEへの認定申請手数料	16
計		20		計		16

支出先上位10者リスト

A.ブレック研究所・都市緑化機構共同提案体

支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 ブレック研究所・都市緑化機構共同提案体	-	2027年国際園芸博覧会開催に向けた検討調査	20	随意契約(企画競争)	1	100%	-

B.BIE(博覧会国際事務局)

支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 BIE(博覧会国際事務局)	-	BIEへの認定申請手数料	16	その他	1	-	-